

目 次

農林水産省 一般会計省庁別財務書類	1
貸借対照表	2
業務費用計算書	3
資産・負債差額増減計算書	4
区分別収支計算書	5
注記	7
附属明細書	13
参考情報	
1. 農林水産省の所掌する業務の概要	27
2. 農林水産省の組織及び定員	28
3. 農林水産省における会計・独立行政法人等との財政資金の流れ	29
4. 一般会計の令和4年度歳入歳出決算の概要	29
5. 公債関連情報	29
農林水産省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）	31
貸借対照表	32
業務費用計算書	33
資産・負債差額増減計算書	34
区分別収支計算書	35
注記	37
附属明細書	46
参考情報	
1. 農林水産省の所掌する業務の概要	74
2. 農林水産省の組織及び定員	75
3. 農林水産省における会計・独立行政法人等との財政資金の流れ	76
4. 令和4年度歳入歳出決算の概要	76
5. 公債関連情報	78
農林水産省 省庁別連結財務書類	79
連結貸借対照表	80
連結業務費用計算書	81
連結資産・負債差額増減計算書	82
連結区分別収支計算書	83
注記	85
附属明細書	95

令和 4 年 度

農林水産省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 4年 3月31日)	本会計年度 (令和 5年 3月31日)		前会計年度 (令和 4年 3月31日)	本会計年度 (令和 5年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	30	16	未払金	21,494	21,348
たな卸資産	12	12	保管金等	30	16
未収金	20,391	16,903	賞与引当金	11,369	11,830
未収収益	0	0	農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	202,200	173,800
前払費用	49	48	退職給付引当金	261,958	248,007
貸付金	14,277	10,703	その他の債務等	7,909	4,501
他会計繰戻未収金	47,189	43,713			
その他の債権等	285	230			
貸倒引当金	△ 204	△ 218			
有形固定資産	12,378,209	12,727,368			
国有財産（公共用財産を除く）	5,008,949	5,330,706			
土地	1,336,744	1,340,913			
立木竹	3,558,073	3,876,222			
建物	29,670	28,282			
工作物	61,777	61,994			
船舶	19,007	23,226			
建設仮勘定	3,676	66			
公共用財産	7,354,951	7,386,307			
公共用財産用地	393,165	393,886			
公共用財産施設	6,884,882	6,900,981			
建設仮勘定	76,904	91,439			
物品	14,308	10,353			
無形固定資産	5,597	7,534			
出資金	3,076,958	3,111,903			
資 産 合 計	15,542,798	15,918,215	負 債 合 計	504,961	459,504
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	15,037,836	15,458,711
			負債及び資産・負債差額合計	15,542,798	15,918,215

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
人件費	151,984	148,013
賞与引当金繰入額	11,369	11,829
退職給付引当金繰入額	13,936	17,678
持続化給付金等	20,958	-
補助金等	1,560,741	1,585,913
委託費	22,457	24,443
交付金	429,498	530,686
分担金	555	557
拠出金	1,744	1,908
補給金	26,372	27,515
独立行政法人運営費交付金	117,239	119,850
食料安定供給特別会計への繰入	269,702	383,993
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	21,713	18,720
庁費等	147,045	151,520
その他の経費	9,504	16,107
減価償却費	269,265	256,189
貸倒引当金繰入額	149	103
支払利息	538	620
資産処分損益	36,420	30,662
本年度業務費用合計	3,111,199	3,326,316

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	14,538,572	15,037,836
II 本年度業務費用合計	△ 3,111,199	△ 3,326,316
III 財源	3,215,333	3,391,888
主管の財源	494,130	493,663
配賦財源	2,721,203	2,898,225
IV 無償所管換等	137,624	133,097
V 資産評価差額	257,505	222,205
VI 本年度末資産・負債差額	15,037,836	15,458,711

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	499,491	505,095
配賦財源	2,721,203	2,898,225
財源合計	3,220,694	3,403,320
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 195,408	△ 191,014
持続化給付金等	△ 20,958	-
補助金等	△ 1,605,926	△ 1,615,081
委託費	△ 22,457	△ 24,443
交付金	△ 429,498	△ 530,686
分担金	△ 555	△ 557
拠出金	△ 1,744	△ 1,908
補給金	△ 26,295	△ 26,884
独立行政法人運営費交付金	△ 117,239	△ 119,850
食料安定供給特別会計への繰入	△ 269,702	△ 383,993
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 21,713	△ 18,720
出資による支出	△ 33,692	△ 14,687
庁費等の支出	△ 154,467	△ 157,004
その他の支出	△ 9,504	△ 16,107
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,909,164	△ 3,100,939
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 0	△ 0
立木竹に係る支出	△ 51,490	△ 55,863
建物に係る支出	△ 615	△ 809
工作物に係る支出	△ 13,185	△ 13,382
船舶に係る支出	△ 3,054	△ 3,602
公共用財産用地に係る支出	△ 793	△ 671
公共用財産施設に係る支出	△ 200,815	△ 195,036
建設仮勘定に係る支出	△ 37,709	△ 28,647
施設整備支出合計	△ 307,663	△ 298,014
業務支出合計	△ 3,216,828	△ 3,398,954
業務収支	3,866	4,365
II 財務収支		

リース債務の返済による支出	△ 3,327	△ 3,744
利息の支払額	△ 538	△ 620
財務収支	△ 3,866	△ 4,365
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	30	16
本年度末現金・預金残高	30	16

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数(海岸50年、漁港50年、治水48年、土地改良45年)に基づく定額法によっている。

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち徴収停止等債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率(過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)を乗じた額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (東京)	6,489	東京地方裁判所 平成26年(ワ)第13547号 平成26年(ワ)第19767号 平成26年(ワ)第30393号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (名古屋)	1,596	名古屋地方裁判所 平成26年(ワ)第2213号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (大阪)	427	大阪地方裁判所 平成26年(ワ)第6957号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (宇都宮)	282	宇都宮地方裁判所 平成26年(ワ)第413号 平成26年(ワ)第588号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
損害賠償等請求事件	63	長崎地方裁判所 平成30年(ワ)第18号 令和元年(ワ)第283号	国、長崎県及び県公社に対し、調整池を基地とする野鳥による食害や排水不良等による損害賠償と排水門の開門を求めるもの。
損害賠償等請求事件	54	旭川地方裁判所 令和4年(ワ)第116号	国、北海道に対して、登山者が愛別岳山頂に登山を行っていた際に急斜面から滑落して死亡し、事故に伴い登山道ではない、危険性等の情報発信がない等の管理等の瑕疵がある旨の損害賠償を求めるもの。
国家賠償請求事件	44	青森地方裁判所 令和4年(ワ)第149号	国との立木売買契約において、違法な公権力の行使たる行政指導があったとして損害賠償、慰謝料及び遅延損害金等を求めるもの。
損害賠償請求事件	31	佐賀地方裁判所 令和4年(ワ)第49号	特別名勝松原内の県道で、落下したマツの枝に通行中の軽自動車と衝突し、同乗者が死亡した事故において、原告らが道路の管理に瑕疵があったと主張して、国(林野庁、文化庁)、佐賀県、唐津市に対して国家賠償法2条1項に基づく損害賠償を請求するもの(現在第1審審議中であり、請求額は国、県、市への請求総額)。
求償金請求事件	25	佐賀地方裁判所 令和4年(ワ)第238号	損害賠償請求事件(佐賀地方裁判所 令和4年(ワ)第49号)の原告が加入している人身傷害保険会社より、支給した保険金について、国、県、市に対して求償するもの(請求額は3者への総額である)。
損害賠償請求事件	15	東京地方裁判所 令和4年(ワ)第29728号	小豆の商品先物取引において、個人投資家が不当な相場操縦によって負債を負ったと主張。相場操縦があるにもかかわらず国が適切な対応をしなかったとして、国に国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償金及び慰謝料を求めるもの。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和5年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 534,822 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 186,141 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」において、物品及び出資金の処分益 7 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、重油等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権の利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、特殊会社、地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計からの繰戻未済金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舎の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舎の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか建物の設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に取締船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品については 300 万円以上）及び取得原価相当額が 50 万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については、現在制作中のシステムに係る設計・開発費を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有してい

るものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に補助率差額、利子補給金に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、前会計年度において、飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、政府保証債務等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金に該当する支出額に、利子補給金の未払金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、資産計上されていないもの等を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののうち、株式会社日本政策金融公庫出資金として支出した額等を除いたもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用見込額及び損失額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁及び他会計との資産・負債の所管換、資産・負債の前期以前計上額の誤謬修正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金として支出した額等を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、前会計年度において、飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び国立研究開発法人森林研究・整備機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもの等を計上している。

- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののうち、株式会社日本政策金融公庫出資金として支出した額等を除いたもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、調査船の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末における未完成工事に係る前払金、工事材料品等相当額に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

前年度の「他会計繰戻未収金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「他会計繰戻未収金」が 382 百万円減少、「資産・負債差額」が 382 百万円減少しており、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が 382 百万円減少している。

④ 会計上の見積もりの変更

公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を 42 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は 42 年から 45 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（土地改良）が 20,325 百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 20,325 百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	16
合計	16

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	12	2	2	-	-	12
合計	12	2	2	-	-	12

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社	93
物件貸付料債権	個人、会社、団体	118
物件使用料債権	個人、会社	84
不動産売払代債権	個人、会社	15
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	15,678
受託事業費債権	団体、地方公共団体	128
費用弁償金債権	会社	56
返納金債権	個人、会社、団体	267
損害賠償金債権	個人、会社	232
諸納付金債権	会社、団体	136
立替金返還金債権	個人	0
利得償還金債権	個人、会社	18
延滞金債権	個人、会社	67
利息債権	個人	4
前渡資金返納金債権	個人	0
合計		16,903

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	5,746	-	1,189	4,557	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
株式会社日本政策金融公庫	8,528	-	2,384	6,144	
沖縄振興開発金融公庫	2	-	1	1	
合計	14,277	-	3,574	10,703	

⑤ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁船再保険勘定）	9,352	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁業共済保険勘定）	25,385	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定等によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）	8,975	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
合計		43,713	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	230	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		230	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	20,391	△ 3,488	16,903	204	14	218	徴収停止等債権は全額、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。
徴収停止等債権	33	△ 0	32	33	△ 0	32	
履行期限到来等債権	845	71	917	170	15	186	
上記以外の債権	19,512	△ 3,558	15,953	-	-	-	
貸付金	14,277	△ 3,574	10,703	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	14,277	△ 3,574	10,703	-	-	-	
合計	34,669	△ 7,062	27,606	204	14	218	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生 分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	5,008,949	165,621	27,529	18,264	201,930	5,330,706
行政財産	4,921,474	165,267	26,023	18,264	201,383	5,243,836
土地	1,249,395	51	172	-	4,936	1,254,211
立木竹	3,557,947	142,338	20,663	-	196,446	3,876,069
建物	29,669	1,176	607	1,970	-	28,268
工作物	61,777	14,483	901	13,364	-	61,994
船舶	19,007	7,150	1	2,929	-	23,226
建設仮勘定	3,676	66	3,676	-	-	66
普通財産	87,475	354	1,505	0	546	86,870
土地	87,348	335	1,502	-	520	86,702
立木竹	125	3	3	-	26	152
建物	0	14	0	0	-	14
工作物	0	0	0	0	-	0
船舶	-	0	0	-	-	-
公共用財産	7,354,951	285,675	23,615	230,703	-	7,386,307
公共用財産用地	393,165	729	8	-	-	393,886
海岸	83,474	48	-	-	-	83,523
漁港	8,038	205	8	-	-	8,236
土地改良	301,651	476	-	-	-	302,127
公共用財産施設	6,884,882	256,364	9,561	230,703	-	6,900,981
海岸	1,268,654	45,168	4,320	32,417	-	1,277,085
漁港	465,411	22,978	-	16,551	-	471,838
土地改良	4,229,822	158,302	3,964	148,687	-	4,235,473
治水	920,994	29,914	1,276	33,047	-	916,584
建設仮勘定	76,904	28,580	14,045	-	-	91,439
物品	14,308	2,575	969	5,559	-	10,353
物品（美術品を除く）	6,748	2,470	842	1,814	-	6,561
美術品	17	-	-	-	-	17
リース物件	7,542	104	127	3,744	-	3,774
小計	12,378,209	453,871	52,114	254,528	201,930	12,727,368
(無形固定資産)						
国有財産	47	-	-	-	0	47
行政財産	0	-	-	-	0	0
特許権等	0	-	-	-	0	0
普通財産	46	-	-	-	-	46
特許権等	46	-	-	-	-	46
ソフトウェア	5,026	2,370	-	1,661	-	5,735
ソフトウェア仮勘定	81	1,227	-	-	-	1,308
電話加入権	442	0	0	-	-	442
小計	5,597	3,598	0	1,661	0	7,534
合計	12,383,807	457,469	52,114	256,189	201,930	12,734,903

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
（農林水産業者向け業務勘定）	293,170	△ 1,716	5,065	-	1,726	-	298,245
○特殊法人							
日本中央競馬会							
（一般勘定）	1,133,661	△ 1,128,737	-	-	1,139,396	-	1,144,320
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構							
（一般勘定）	75	-	-	-	-	-	75
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,319	0	-	-	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	6,156	601	-	-	△ 477	-	6,280
家畜改良センター	35,694	12,466	-	3	△ 12,799	-	35,357
農業・食品産業技術総合研究機構							
（農業技術研究業務勘定）	259,740	53,334	-	3	△ 57,305	-	255,766
（基礎的研究業務勘定）	466	△ 419	-	-	439	-	486
（農業機械化促進業務勘定）	12,928	1,798	-	-	△ 1,657	-	13,069
国際農林水産業研究センター	6,699	1,770	-	-	△ 1,848	-	6,621
森林研究・整備機構							
（研究・育種勘定）	38,947	10,011	-	-	△ 10,162	-	38,796
（特定地域整備等勘定）	2,639	△ 1,334	-	-	1,347	-	2,652
（水源林勘定）	1,029,757	△ 246,973	9,612	-	264,377	-	1,056,773
水産研究・教育機構							
（研究・教育勘定）	35,591	6,928	-	-	△ 9,849	-	32,670
（海洋水産資源開発勘定）	1,314	△ 33	-	-	35	-	1,316
農畜産業振興機構							
（畜産勘定）	33,364	△ 3,399	-	-	3,677	-	33,643
（野菜勘定）	899	△ 638	-	-	927	-	1,188
（肉用子牛勘定）	3,714	△ 3,386	-	-	26	-	355
農林漁業信用基金							
（農業信用保険勘定）	60,357	△ 25,331	-	-	26,458	-	61,484
（林業信用保証勘定）	57,304	△ 3,640	-	-	3,823	-	57,487
（漁業信用保険勘定）	58,299	△ 11,624	-	-	12,437	-	59,112
（農業保険関係勘定）	1,902	△ 102	-	-	101	-	1,901
（漁業災害補償関係勘定）	2,953	△ 93	-	-	118	-	2,978
合計	3,076,958	△ 1,340,519	14,677	6	1,360,793	-	3,111,903

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
農林水産業者向け業務勘定	3,727,719	3,271,405	456,313	453,671	296,518	65.35%	298,245	298,245	法定財務諸表
○特殊法人									
日本中央競馬会									
（一般勘定）	1,237,904	93,583	1,144,320	4,924	4,924	100.00%	1,144,320	1,144,320	法定財務諸表
○認可法人									
農水産業協同組合貯金保険機構									
（一般勘定）	471,221	470,921	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,979	-	1,979	1,980	1,320	66.66%	1,319	1,319	法定財務諸表
○独立行政法人									
農林水産消費安全技術センター	12,471	6,191	6,280	10,110	10,110	100.00%	6,280	6,280	法定財務諸表
家畜改良センター	45,964	10,607	35,357	48,157	48,157	100.00%	35,357	35,357	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
（農業技術研究業務勘定）	319,008	63,241	255,766	313,071	313,071	100.00%	255,766	255,766	法定財務諸表
（基礎的研究業務勘定）	6,410	5,923	486	1,406	1,406	100.00%	486	486	法定財務諸表
（農業機械化促進業務勘定）	15,396	2,176	13,219	14,896	14,727	98.86%	13,069	13,069	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	9,536	2,915	6,621	8,470	8,470	100.00%	6,621	6,621	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
（研究・育種勘定）	48,897	10,100	38,796	48,959	48,959	100.00%	38,796	38,796	法定財務諸表
（特定地域整備等勘定）	10,464	7,812	2,652	1,305	1,305	100.00%	2,652	2,652	法定財務諸表
（水源林勘定）	1,155,127	98,353	1,056,773	792,395	792,395	100.00%	1,056,773	1,056,773	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
（研究・教育勘定）	47,713	15,042	32,670	61,091	61,091	100.00%	32,670	32,670	法定財務諸表
（海洋水産資源開発勘定）	3,521	2,205	1,316	1,280	1,280	100.00%	1,316	1,316	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
（畜産勘定）	380,208	346,565	33,643	29,965	29,965	100.00%	33,643	33,643	法定財務諸表
（野菜勘定）	47,503	46,315	1,188	260	260	100.00%	1,188	1,188	法定財務諸表
（肉用子牛勘定）	710	355	355	328	328	100.00%	355	355	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
（農業信用保険勘定）	103,571	6,559	97,012	55,264	35,026	63.37%	61,484	61,484	法定財務諸表
（林業信用保証勘定）	95,918	31,106	64,811	60,501	53,663	88.69%	57,487	57,487	法定財務諸表
（漁業信用保険勘定）	75,021	12,830	62,191	49,106	46,675	95.04%	59,112	59,112	法定財務諸表
（農業保険関係勘定）	3,858	54	3,803	3,600	1,800	49.99%	1,901	1,901	法定財務諸表
（漁業災害補償関係勘定）	9,656	3,595	6,061	5,820	2,860	49.13%	2,978	2,978	法定財務諸表
合計	7,829,785	4,507,863	3,321,922	1,966,867	1,774,392	-	3,111,903	3,111,903	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累 計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,280	△ 477	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
（基礎的研究業務勘定）	1,406	486	439	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構					
（研究・教育勘定）	61,091	32,670	△ 9,849	18,571	平成30年度
合計	72,607	39,437	△ 9,887	23,283	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	18,258
児童手当	職員	122
公務災害補償費	個人	85
利子補給金	株式会社日本政策金融公庫等	2,881
合計		21,348

② 農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	202,200	1,515	29,915	173,800
合計	202,200	1,515	29,915	173,800

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	212,248	26,002	16,653	202,899
整理資源に係る引当金	43,626	5,326	696	38,996
国家公務員災害補償年金に係る引当金	6,084	417	444	6,111
合計	261,958	31,746	17,795	248,007

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額16,653百万円のうち116百万円は、東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額26,002百万円のうち124百万円については、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間企業	3,774
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	726
合計		4,501

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産本省	農林水産本省 検査指導機関	農林水産 技術会議	地方農政局	北海道 農政事務所
人件費	71,237	8,107	1,093	30,835	2,248
賞与引当金繰入額	2,535	960	119	4,799	255
退職給付引当金繰入額	3,590	1,455	145	6,606	405
補助金等	1,131,377	-	48,206	-	-
委託費	11,030	-	3,688	-	-
交付金	529,890	-	-	-	-
分担金	557	-	-	-	-
拠出金	1,908	-	-	-	-
補給金	27,515	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	23,489	-	68,996	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	366,417	-	-	-	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	-	-	-	-	-
庁費等	78,763	4,464	1,586	2,496	330
その他の経費	9,116	111	40	56	5
減価償却費	162,489	789	752	1,609	56
貸倒引当金繰入額	103	-	-	-	-
支払利息	402	7	78	77	4
資産処分損益	4,069	66	75	726	0
本年度業務費用合計	2,424,495	15,961	124,784	47,208	3,306

(単位：百万円)

	林野庁	水産庁	合計
人件費	28,744	5,747	148,013
賞与引当金繰入額	2,574	584	11,829
退職給付引当金繰入額	4,668	807	17,678
補助金等	187,675	218,653	1,585,913
委託費	1,652	8,071	24,443
交付金	498	297	530,686
分担金	-	-	557
拠出金	-	-	1,908
補給金	-	-	27,515
独立行政法人運営費交付金	10,275	17,088	119,850
食料安定供給特別会計への繰入	-	17,575	383,993
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	18,720	-	18,720
庁費等	44,605	19,273	151,520
その他の経費	6,272	504	16,107
減価償却費	47,319	43,171	256,189
貸倒引当金繰入額	-	-	103
支払利息	48	2	620
資産処分損益	21,490	4,234	30,662
本年度業務費用合計	374,546	336,013	3,326,316

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
＜補助金＞			
新市場創出対策事業費補助金	民間団体等	37,390	食品産業が直面する課題への解決策の検討・実証、効率的なサプライチェーン・モデルの構築、食品ロス削減、農林水産分野におけるプラスチック資源循環対策、栄養改善ビジネスの国際展開等のために必要な経費に対する補助
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	民間団体等	53,523	農林水産物・食品の輸出促進、我が国食産業の海外展開の促進、地理的表示等の保護・活用、植物品種等の海外流出防止等に要する経費に対する補助
国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	民間団体等	65,753	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
配合飼料価格安定対策費補助金	公益社団法人配合飼料供給安定機構	91,744	国際的要因に起因する配合飼料価格の大幅な変動が畜産経営に及ぼす影響を緩和するために必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	都府県	105,017	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	都府県	85,342	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
農業用施設等災害復旧事業費補助	都道府県	47,033	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	40,193	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
中小企業イノベーション創出推進事業費補助金	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	46,720	社会実装につなげるため、革新的な研究開発を行うスタートアップ等が実施する大規模技術実証を支援するための基金の造成に要する経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	都府県	38,580	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体等	112,781	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
＜負担金＞			
農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	66,757	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
農業保険事業事務費負担金	農業共済組合等	34,934	農業共済組合等が農業保険事業を行うための事務費を負担
＜交付金＞			
日本型直接支払交付金	都道府県	77,241	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	63,813	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
その他（注）		619,086	
合計		1,585,913	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
新市場創出対策調査等委託費	民間団体等	357	食品産業が直面する課題への解決策の検討・実証、効率的なサプライチェーン・モデルの構築、食品ロス削減、農林水産分野におけるプラスチック資源循環対策、地域の食品産業の競争力強化等のために必要な調査等を委託
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	民間団体等	3,548	農林水産物・食品の輸出促進、我が国食産業の海外展開の促進、地理的表示等の保護執行強化・情報発信、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等を委託
消費者・食農連携深化対策調査等委託費	民間団体	1,162	国産農林水産物の消費拡大を推進するため、農林漁業者等による様々な取組について、Z世代を重点ターゲットとして、メディア・SNS等を活用したストーリー性のある情報発信の展開等を委託
飲食業消費喚起事業委託費	民間団体	2,716	新型コロナウイルス感染症拡大を受けた地域における飲食業の需要喚起を図ることで、食材を提供する農林水産業者を応援するために必要な業務等を委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間団体等	646	有害化学物質及び微生物の実態調査並びに生産資材の使用基準の策定等に必要な調査・試験の開発等及び消費・安全対策の推進を図るために必要なトレーサビリティ業務等を委託
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	338	我が国食産業の海外展開の促進に向け、途上国等におけるフードバリューチェーン構築のための調査等、消費・安全対策の推進を図るために必要な輸出条件の整備から産地形成までの戦略的植物検疫対策事業等を委託
農業生産基盤整備推進調査等委託費	県	599	有明海特産魚介類の生息環境調査を委託
国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費	民間団体等	480	農業競争力強化プログラムや農業競争力強化支援法の着実な実行による良質かつ低廉な農業資材の供給及び農産物流通等の合理化の実現に向けた調査等を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	3,018	農林水産業における技術開発総合研究等を委託
宇宙開発利用推進研究開発委託費	民間団体等	354	安全保障や経済分野での宇宙開発利用の重要性が増す中、デジタル化の進展等による市場環境の急激な変化への対応や衛星データを活用した安全・安心の確保などの研究開発を推進するための業務を委託
森林計画推進委託費	民間団体等	575	森林の計画的な整備・保全を推進するため、持続可能な森林経営に関する森林の現況の継続的な把握・分析等を委託
保安林整備事業委託費	都道府県	333	農林水産大臣権限の保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、保安林損失補償評価調査、特定保安林選定調査等を委託
漁業資源調査等委託費	民間団体等	5,600	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
水産資源回復対策調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構等	1,594	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	民間団体等	597	スマート水産業システムの整備等を委託
その他（注）		2,520	
合計		24,443	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	2,594	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	21	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付
農地調整費交付金	地方公共団体	42	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付
国有農地等事務取扱交付金	都道府県	1,633	「農地法」附則第8条第1項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10,424	糖価調整法に基づき独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する交付金の一部に相当する金額を交付
水田活用直接支払交付金	個人等	322,755	食料自給力・自給率の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化等を進めるために必要な経費に対する交付
持続的生産支援交付金	個人等	5,741	飼料作付面積を確保しながら温室効果ガス排出削減に取り組んでいる酪農・肉用牛経営に対して交付金を交付
農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	151,395	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	35,280	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	58	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付
林業信用保証事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	439	林業者等が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう保証事業費の一部補てん等をするために必要な経費に対する交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	224	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	全国漁業共済組合連合会	73	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
合計		530,686	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
中西部太平洋まぐろ類委員会等分担金	中西部太平洋まぐろ類委員会等	557	中西部太平洋まぐろ類委員会等、我が国が加盟している国際機関の活動費、事務局運営費等の条約・規則等に基づく分担金
合計		557	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	211	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国等におけるフードバリューチェーンの構築、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,697	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国におけるフードバリューチェーンの構築やアフリカ等における飢餓・貧困対策、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
合計		1,908	

(7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	27,515	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
合計		27,515	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	6,718	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
独立行政法人農畜産業振興機構	2,900	同上
独立行政法人家畜改良センター	7,833	同上
独立行政法人農業者年金基金	4,166	同上
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	67,234	同上
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	3,631	同上
国立研究開発法人森林研究・整備機構	10,275	同上
国立研究開発法人水産研究・教育機構	17,088	同上
合計	119,850	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	42,564
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人	71
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	928
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	369,277
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	1,606
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	4
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	278
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	47,290
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	13
諸収入	許可及手数料	個人等	68
諸収入	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	5,017
諸収入	懲罰及没収金	個人等	3
諸収入	弁償及返納金	民間団体等	24,058
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	69
諸収入	物品売払収入	民間団体等	466
諸収入	雑入	民間団体等	1,938
諸収入	東日本大震災復興雑入	民間団体等	5
合計			493,663

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	農林水産省（食料安定供給特別会計）	3,860	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	32,969	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	復興庁、農林水産省及び環境省（東日本大震災復興特別会計）	△ 15	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	復興庁及び環境省（東日本大震災復興特別会計）	△ 2	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	331	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	0	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	232	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	1,028	工作物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	0	船舶	所管の変更等	
	国土交通省（一般会計）	1,165	公共用財産	所管の変更	
	民間団体等	310	物品	委託費による取得物品	
	小計	39,881			
資産の無償所管換等 (渡)	環境省（東日本大震災復興特別会計）	2	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 55	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産	
	財務省（一般会計）	△ 16	出資金	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 582	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 166	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 244	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 869	工作物	所管の変更等	
	厚生労働省（一般会計）	△ 36	土地	所管の変更等	
	厚生労働省（一般会計）	△ 0	建物	所管の変更等	
	厚生労働省（一般会計）	△ 0	工作物	所管の変更等	
	国土交通省（一般会計）	△ 1	船舶	所管の変更等	
	小計	△ 1,970			
公共用財産の受入	地方公共団体	9,344	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	9,344			
実査と帳簿との差額等		86,478	立木竹	実査と帳簿との差額等	
	小計	86,478			
誤謬修正（増）		584	土地、立木竹、建物、工作物、電話加入権、ソフトウェア仮勘定、物品	誤謬修正による増	
	小計	584			
誤謬修正（減）		△ 1,222	他会計繰戻未収金、土地、立木竹、建物、工作物、賞与引当金、その他の債務等	誤謬修正による減	
	小計	△ 1,222			
合計		133,097			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	201,930	201,930	
行政財産	-	201,383	201,383	
土地	-	4,936	4,936	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	196,446	196,446	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	546	546	
土地	-	520	520	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	26	26	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	0	0	
行政財産	-	0	0	
特許権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,340,519	1,360,793	20,274	
(市場価格のないもの)	△ 1,340,519	1,360,793	20,274	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,340,519	1,562,724	222,205	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	42,569
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人等	1,428
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	3,574
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	954
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	369,277
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	1,613
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	4
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	3,372
諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	食料安定供給特別会計	0
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	50,838
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	13
諸収入	許可及手数料	個人等	68
諸収入	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	5,017
諸収入	懲罰及没収金	個人等	3
諸収入	弁償及返納金	民間団体等	23,979
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	69
諸収入	物品売払収入	民間団体等	466
諸収入	雑入	民間団体等	1,837
諸収入	東日本大震災復興雑入	民間団体等	5
合計			505,095

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	30
本年度受入	369
契約保証金	353
入札保証金	12
保管金	3
本年度払出	383
契約保証金	367
入札保証金	12
保管金	3
本年度末残高	16

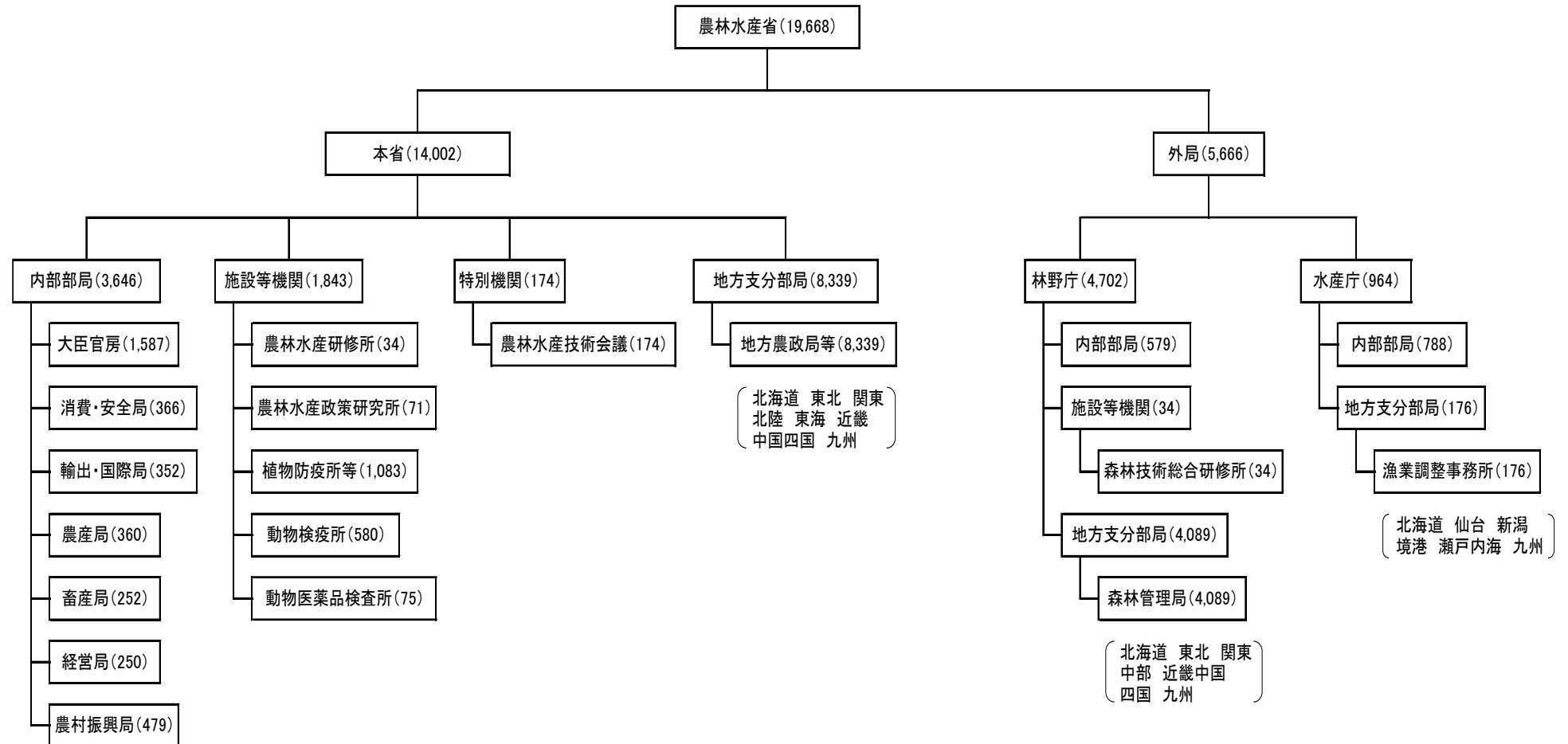
参考情報

1 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

2 農林水産省の組織及び定員

一般会計 19,668 人（令和4年度末予算定員）



財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等とおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計から補助金等をそれぞれ交付している。

一 般 会 計	農業経営安定事業等	3,028	→	食料安定供給特別会計
	共済掛金国庫負担金等	811	→	
	特別会計受入金	33	←	
	借入金利子、借入金債務処理費	187	→	国有林野事業債務管理特別会計
	補助金等	21,995	→	地方公共団体
	公共事業費負担金	508	←	
	運営費交付金	1,198	→	独立行政法人、民間企業等
納付金	3,708	←		

(1) 歳入

(2) 歳出

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,990,247 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>504,789 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>57,550 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>668,806 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>22,405 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>3,880 億円</u>

令和 4 年 度

農 林 水 産 省 省 庁 別 財 務 書 類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 4年 3月31日)	本会計年度 (令和 5年 3月31日)		前会計年度 (令和 4年 3月31日)	本会計年度 (令和 5年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	260,953	299,087	未払金	22,086	26,831
売掛金	31,688	37,383	支払備金	24,803	17,509
たな卸資産	83,061	80,041	未払費用	3	6
未収金	60,171	50,029	保管金等	30	16
未収収益	0	1	前受金	2,182	2,782
未収再保険料	7	9	未経過（再）保険料	8,474	8,062
前払金	21,243	10,190	賞与引当金	11,506	11,963
前払費用	50	48	政府短期証券	179,029	234,057
貸付米	90,108	79,640	借入金	1,167,798	1,154,822
貸付金	14,277	10,703	農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	202,200	173,800
その他の債権等	285	230	退職給付引当金	265,097	250,816
貸倒引当金	△ 221	△ 224	その他の債務等	7,830	4,420
有形固定資産	12,380,044	12,729,820			
国有財産（公共用財産を除く）	5,010,059	5,331,730			
土地	1,337,545	1,341,655			
立木竹	3,558,073	3,876,223			
建物	29,973	28,559			
工作物	61,783	61,998			
船舶	19,007	23,226			
建設仮勘定	3,676	66			
公共用財産	7,355,673	7,387,733			
公共用財産用地	393,165	393,886			
公共用財産施設	6,884,882	6,900,981			
建設仮勘定	77,626	92,865			
物品	14,311	10,356			
無形固定資産	6,027	7,759			
出資金	3,117,871	3,152,786			
資 産 合 計	16,065,571	16,457,508	負 債 合 計	1,891,042	1,885,089
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	14,174,529	14,572,418
			負債及び資産・負債差額合計	16,065,571	16,457,508

業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
人件費	153,239	149,218
賞与引当金繰入額	11,465	11,928
退職給付引当金繰入額	14,041	17,646
売上原価	356,005	477,731
（再）保険費	23,754	29,840
事業管理費	70	104
持続化給付金等	20,958	-
補助金等	1,743,632	1,728,741
委託費	46,071	46,418
交付金	659,574	772,357
分担金	555	557
拠出金	1,744	1,908
補給金	26,365	27,495
独立行政法人運営費交付金	117,421	120,032
一般会計への繰入	0	-
庁費等	151,532	160,734
公債事務取扱費	0	0
その他の経費	9,522	16,222
減価償却費	269,508	256,431
貸倒引当金繰入額	149	103
支払利息	599	496
資産処分損益	36,449	30,710
本年度業務費用合計	3,642,661	3,848,679

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	13,754,379	14,174,529
II 本年度業務費用合計	△ 3,642,661	△ 3,848,679
III 財源	3,676,382	3,895,750
主管の財源	488,144	493,384
配賦財源	2,816,954	2,957,924
自己収入	371,282	444,441
IV 無償所管換等	128,854	128,633
V 資産評価差額	257,574	222,184
VI 本年度末資産・負債差額	14,174,529	14,572,418

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	495,575	501,722
配賦財源	2,816,954	2,957,924
自己収入	358,017	435,545
前年度剰余金受入	104,349	65,495
財源合計	3,774,897	3,960,689
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 196,867	△ 192,382
（再）保険費	△ 14,941	△ 37,134
食糧等買入費	△ 368,792	△ 463,657
食糧等管理費	△ 70	△ 104
施設整備費	△ 2	△ 2
持続化給付金等	△ 20,958	-
補助金等	△ 1,768,307	△ 1,737,667
委託費	△ 46,070	△ 46,418
交付金	△ 659,582	△ 772,369
分担金	△ 555	△ 557
拠出金	△ 1,744	△ 1,908
補給金	△ 26,305	△ 26,891
独立行政法人運営費交付金	△ 117,421	△ 120,032
一般会計への繰入	△ 0	-
出資による支出	△ 33,692	△ 14,687
庁費等の支出	△ 159,909	△ 160,765
その他の支出	△ 9,535	△ 16,225
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,424,757	△ 3,590,805
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 7,316	△ 4,789
土地に係る支出	△ 0	△ 0
立木竹に係る支出	△ 51,490	△ 55,863
建物に係る支出	△ 615	△ 809
工作物に係る支出	△ 13,185	△ 13,382
船舶に係る支出	△ 3,054	△ 3,602
公共用財産用地に係る支出	△ 799	△ 671
公共用財産施設に係る支出	△ 202,852	△ 196,023

建設仮勘定に係る支出	△ 37,709	△ 28,647
施設整備支出合計	△ 317,024	△ 303,791
業務支出合計	△ 3,741,781	△ 3,894,597
業務収支	33,115	66,091
Ⅱ 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	179,000	234,000
政府短期証券の償還による支出	△ 114,000	△ 179,000
借入による収入	339,484	346,974
借入金の返済による支出	△ 367,256	△ 359,950
リース債務の返済による支出	△ 3,327	△ 3,744
利息の支払額	△ 714	△ 728
公債事務取扱に係る支出	△ 0	△ 0
財務収支	33,185	37,551
本年度収支	66,300	103,642
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	7,200
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 804	-
翌年度歳入繰入	65,495	110,843
資金本年度末残高	195,427	188,226
その他歳計外現金・預金本年度末残高	30	16
本年度末現金・預金残高	260,953	299,087

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 食料安定供給特別会計食糧管理勘定

「特別会計に関する法律施行令」第 63 条の規定に基づき、主として修正売価法によっている。
具体的には次のとおりである。

ア 食糧については、修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格

イ 修正売価評価により難い食糧及び輸入飼料については、取得価格と売却見込価格とを比較し、
いずれか低い方の価格

(注) 修正売価＝売却予定価格－見込経費（翌年度売却されるまでの期間にかかる見込まれる保管料、運搬費、金利等の経費）

【特別会計に関する法律施行令抜粋】

(主要食糧の価格の改定)

第 63 条 食料安定供給特別会計の食糧管理勘定において保有する主要食糧の価格は、毎会計年度、3 月 31 日の市価に準拠して改定しなければならない。

② ①以外については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、主に国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっているが、食料安定供給特別会計食糧管理勘定及び業務勘定にあつては、国有財産（公共用財産を除く）については、「食料安定供給特別会計事務取扱細則」（以下「細則」という。）第 17 条に定める耐用年数に基づく定率法によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（海岸 50 年、漁港 50 年、治水 48 年、土地改良 45 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、主に「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく残存価額を取得原価の 10% とした定額法によっているが、食料安定供給特別会計業務勘定にあつては、細則第 17 条に定める耐用年数に基づく残存価額を取得原価の 10% とした定率法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は 0 円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金等のうち徴収停止等債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上しているが、食料安定供給特別会計及び東日本大震災復興特別会計における未収金等のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込及び割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (東京)	6,489	東京地方裁判所 平成26年(ワ)第13547号 平成26年(ワ)第19767号 平成26年(ワ)第30393号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (名古屋)	1,596	名古屋地方裁判所 平成26年(ワ)第2213号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (大阪)	427	大阪地方裁判所 平成26年(ワ)第6957号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (宇都宮)	282	宇都宮地方裁判所 平成26年(ワ)第413号 平成26年(ワ)第588号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
損害賠償等請求事件	63	長崎地方裁判所 平成30年(ワ)第18号 令和元年(ワ)第283号	国、長崎県及び県公社に対し、調整池を基地とする野鳥による食害や排水不良等による損害賠償と排水門の開門を求めるもの。
損害賠償等請求事件	54	旭川地方裁判所 令和4年(ワ)第116号	国、北海道に対して、登山者が愛別岳山頂に登山を行っていた際に急斜面から滑落して死亡し、事故に伴い登山道ではない、危険性等の情報発信がない等の管理等の瑕疵がある旨の損害賠償を求めるもの。
国家賠償請求事件	44	青森地方裁判所 令和4年(ワ)第149号	国との立木売買契約において、違法な公権力の行使たる行政指導があったとして損害賠償、慰謝料及び遅延損害金等を求めるもの。
損害賠償請求事件	31	佐賀地方裁判所 令和4年(ワ)第49号	特別名勝松原内の県道で、落下したマツの枝に通行中の軽自動車と衝突し、同乗者が死亡した事故において、原告らが道路の管理に瑕疵があったと主張して、国(林野庁、文化庁)、佐賀県、唐津市に対して国家賠償法2条1項に基づく損害賠償を請求するもの(現在第1審審議中であり、請求額は国、県、市への請求総額)。
求償金請求事件	25	佐賀地方裁判所 令和4年(ワ)第238号	損害賠償請求事件(佐賀地方裁判所 令和4年(ワ)第49号)の原告が加入している人身傷害保険会社より、支給した保険金について、国、県、市に対して求償するもの(請求額は3者への総額である)。
損害賠償請求事件	15	東京地方裁判所 令和4年(ワ)第29728号	小豆の商品先物取引において、個人投資家が不当な相場操縦によって負債を負ったと主張。相場操縦があるにもかかわらず国が適切な対応をしなかったとして、国に国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償金及び慰謝料を求めるもの。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和5年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額	558,206 百万円
一般会計	534,822 百万円
食料安定供給特別会計	10,882 百万円
東日本大震災復興特別会計	12,501 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額	439,438 百万円
--------------------------	-------------

一般会計	186,141 百万円
食料安定供給特別会計	253,296 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・食料安定供給特別会計（農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定、業務勘定、国営土地改良事業勘定）
- ・国有林野事業債務管理特別会計
- ・東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
食料安定供給特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 134 条第 1 項	農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定の再保険金等の財源に充てるために設置している。

（注 1） 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

（注 2） 根拠法令については、令和 5 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額 36 百万円が計上されている。
- ・「支払利息」において、食糧証券の発行高を超過する収入金のうち当期分 235 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、物品及び出資金の処分益 7 百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、米麦の売払代金の未収額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米及び重油等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権及び米の延払輸出に係る金銭引渡請求権債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権及び財政融資資金預託金に係る利子の当年度分を計上している。
- ・「未収再保険料」には、農業再保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、米麦の買入代金に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米で貸付資産の現在額を計上している。
- ・「貸付金」には、株式会社日本政策金融公庫及び地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野及び庁舎・宿舎に係る用地を計上している。

- ・「立木竹」には、主に国有林野、官行造林地及び庁舎・宿舎の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舎・倉庫の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑及び建物の設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に取締船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品については 300 万円以上）及び取得原価相当額が 50 万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定については現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額、未払消費税及び利子補給金等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、農業再保険金、漁船再保険金及び漁業共済保険金の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、政府所有米穀の現品未渡しに係る前受金を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料及び再保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券の発行残高に未経過受取利子を加えたものを計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金及び恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付替額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。

- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、米麦の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高）を計上している。
- ・「(再) 保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額に次年度に繰り越す支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した額を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、前会計年度において、飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、政府保証債務等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金に該当する支出額から、農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金等に係る過年度支出額を減算した額を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金に該当する支出額に、利子補給金の未払金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、政府職員等失業者退職手当の負担金として支出した額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないもの等を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののうち、株式会社日本政策金融公庫出資金として支出した額等を除いたもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用見込額及び損失額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引及び借入金に係る利息相当額等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、政府所有米麦の売払代金（売上高）等を計上している。

- ・「無償所管換等」には、他省庁及び他会計との資産・負債の所管換並びに資産・負債の前期以前計上額の誤謬修正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産台帳の価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、政府所有米麦の売払代金等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額等を計上している。
- ・「(再) 保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、米麦を買い入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した支出額を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「持続化給付金等」には、前会計年度において、飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律 第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、政府職員等失業者退職手当の負担金として支出した額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び国立研究開発法人森林研究・整備機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもの等を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののうち、株式会社日本政策金融公庫出資金として支出した額等を除いたもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「施設整備に係る支出」には、公共用財産の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍及び森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、調査船の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末における未完成工事に係る前払金及び工事材料品等相当額に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関及び財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額及び借入金に係る利子支払額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、食糧証券の発行に必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第 44 条の資金からの受入れを計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、前会計年度において、決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入れを計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金からの受入（決算処理によるもの）」を加算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 会計上の見積もりの変更

公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を 42 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は 42 年から 45 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減

価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（土地改良）が 20,325 百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 20,325 百万円減少している。

- ⑤ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第 132 条第 1 項の規定により、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「その他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。

なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。

- ⑥ 食料安定供給特別会計では、「農業保険法」に基づき、共済掛金国庫負担分及び保険料国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金を計上している。

- ⑦ 食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、日本漁船保険組合から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

- ⑧ 食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助額を計上している。

- ⑨ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により実施した汚染土壌等の除染等に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、農林水産省においては、令和 4 年度末までに、438 百万円求償し、うち 225 百万円について既に支払を受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	16	299,070	-	-	-	299,087
売掛金	-	37,383	-	-	-	37,383
たな卸資産	12	80,029	-	-	-	80,041
未収金	16,903	33,057	-	68	-	50,029
未収収益	0	1	-	-	-	1
未収再保険料	-	9	-	-	-	9
前払金	-	10,190	-	-	-	10,190
前払費用	48	0	-	0	-	48
貸付米	-	79,640	-	-	-	79,640
貸付金	10,703	-	-	-	-	10,703
他会計繰戻未収金	43,713	-	-	382	△ 44,095	-
その他の債権等	230	-	-	80	△ 80	230
貸倒引当金	△ 218	△ 5	-	-	-	△ 224
有形固定資産	12,727,368	2,452	-	-	-	12,729,820
国有財産(公共用財産を除く)	5,330,706	1,023	-	-	-	5,331,730
土地	1,340,913	741	-	-	-	1,341,655
立木竹	3,876,222	0	-	-	-	3,876,223
建物	28,282	276	-	-	-	28,559
工作物	61,994	4	-	-	-	61,998
船舶	23,226	-	-	-	-	23,226
建設仮勘定	66	-	-	-	-	66
公共用財産	7,386,307	1,425	-	-	-	7,387,733
公共用財産用地	393,886	-	-	-	-	393,886
公共用財産施設	6,900,981	-	-	-	-	6,900,981
建設仮勘定	91,439	1,425	-	-	-	92,865
物品	10,353	3	-	-	-	10,356
無形固定資産	7,534	225	-	-	-	7,759
出資金	3,111,903	-	-	40,883	-	3,152,786
資産合計	15,918,215	542,054	-	41,415	△ 44,176	16,457,508
<負債の部>						
未払金	21,348	5,475	-	7	-	26,831
支払備金	-	17,509	-	-	-	17,509
未払費用	-	0	5	-	-	6
保管金等	16	-	-	-	-	16
前受金	-	2,782	-	-	-	2,782
未経過(再)保険料	-	8,062	-	-	-	8,062
賞与引当金	11,830	126	-	7	-	11,963
政府短期証券	-	234,057	-	-	-	234,057
借入金	-	29,781	1,125,040	-	-	1,154,822
農業者年金基金の借入金償還に係る 負担金	173,800	-	-	-	-	173,800
退職給付引当金	248,007	2,714	-	94	-	250,816
他会計繰戻未済金	-	44,095	-	-	△ 44,095	-
その他の債務等	4,501	-	-	-	△ 80	4,420
負債合計	459,504	344,607	1,125,046	108	△ 44,176	1,885,089
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	15,458,711	197,447	△ 1,125,046	41,306	-	14,572,418

勘定別の資産及び負債の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
<資産の部>					
現金・預金	36,860	51,528	196,312	10,395	973
売掛金	-	37,383	-	-	-
たな卸資産	-	80,029	-	-	-
未収金	0	3,931	-	-	-
未収収益	-	-	0	1	-
未収(再)保険料	-	-	9	-	-
前払金	-	10,190	-	-	-
前払費用	-	-	-	-	-
貸付米	-	79,640	-	-	-
他勘定繰戻未収金	-	542	-	-	-
その他の債権等	-	44,948	-	-	-
貸倒引当金	-	△ 5	-	-	-
有形固定資産	-	670	-	-	-
国有財産(公共用財産を除く)	-	670	-	-	-
土地	-	415	-	-	-
立木竹	-	0	-	-	-
建物	-	250	-	-	-
工作物	-	3	-	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-
資産合計	36,860	308,859	196,322	10,396	973
<負債の部>					
未払金	-	-	-	-	-
支払備金	-	-	8,968	-	8,540
未払費用	-	-	-	-	-
前受金	-	2,782	-	-	-
未経過(再)保険料	-	-	4,827	877	2,357
賞与引当金	-	-	-	-	-
政府短期証券	-	234,057	-	-	-
借入金	-	-	-	-	10,530
退職給付引当金	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	9,352	25,385
他勘定繰戻未済金	-	-	-	-	-
その他の債務等	-	5,022	-	-	-
負債合計	-	241,863	13,796	10,229	46,813
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	36,860	66,995	182,526	166	△ 45,839

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
＜資産の部＞				
現金・預金	449	2,549	-	299,070
売掛金	-	-	-	37,383
たな卸資産	-	-	-	80,029
未収金	0	29,125	-	33,057
未収収益	-	0	-	1
未収（再）保険料	-	-	-	9
前払金	-	-	-	10,190
前払費用	-	0	-	0
貸付米	-	-	-	79,640
他勘定繰戻未収金	-	-	△ 542	-
その他の債権等	5,022	-	△ 49,971	-
貸倒引当金	△ 0	△ 0	-	△ 5
有形固定資産	354	1,427	-	2,452
国有財産（公共用財産を除く）	352	-	-	1,023
土地	326	-	-	741
立木竹	-	-	-	0
建物	26	-	-	276
工作物	0	-	-	4
公共用財産	-	1,425	-	1,425
建設仮勘定	-	1,425	-	1,425
物品	1	1	-	3
無形固定資産	219	6	-	225
資産合計	6,046	33,109	△ 50,513	542,054
＜負債の部＞				
未払金	5,475	0	-	5,475
支払備金	-	-	-	17,509
未払費用	-	0	-	0
前受金	-	-	-	2,782
未經過（再）保険料	-	-	-	8,062
賞与引当金	92	34	-	126
政府短期証券	-	-	-	234,057
借入金	-	19,251	-	29,781
退職給付引当金	1,489	1,225	-	2,714
他会計繰戻未済金	-	9,357	-	44,095
他勘定繰戻未済金	542	-	△ 542	-
その他の債務等	44,948	-	△ 49,971	-
負債合計	52,547	29,869	△ 50,513	344,607
＜資産・負債差額の部＞				
資産・負債差額	△ 46,501	3,239	-	197,447

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	101,732
財政融資資金預託金	197,354
合計	299,087

② 売掛金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国内米売払代金	販売業者	3
外国米売払代金	外国政府	5,662
外国麦売払代金	販売業者	31,716
合計		37,383

(注) 外国政府に対し円建てで管理している。

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	12	2	2	-	-	12
国内米（備蓄用）	69,402	37,112	18,374	24,445	-	63,694
外国米	13,647	100,292	67,404	30,199	-	16,334
外国麦	-	337,306	337,306	-	-	-
合計	83,061	474,714	423,088	54,645	-	80,041

(注1) 本年度増加額には本年度の買入高、本年度減少額には総平均法による払出額、たな卸資産評価損には「前年度末残高＋本年度増加額－本年度減少額」と、修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格で評価した額との差額を計上している。

(注2) 業務費用計算書において、たな卸資産評価損は売上原価に含まれる。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社	93
物件貸付料債権	個人、会社、団体	118
物件使用料債権	個人、会社	84
不動産売払代債権	個人、会社	15
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	44,872
受託事業費債権	団体、地方公共団体	128
費用弁償金債権	会社	56
返納金債権	個人、会社、団体	267
損害賠償金債権	個人、会社	252
諸納付金債権	会社、団体	136
立替金返還金債権	個人	0
利得償還金債権	個人、会社	18
延滞金債権	個人、会社	67
利息債権	個人	4
前渡資金返納金債権	個人	0
金銭引渡請求権債権等	外国政府（注）	3,912
公務員宿舍使用料債権	個人	0
合計		50,029

(注) 外国政府に対し円建てで管理している。

⑤ 未収再保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
園芸施設共済再保険料	都道府県農業共済組合連合会等	9
合計		9

⑥ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
米買入代金	輸入業者	814
麦買入代金	輸入業者	9,375
合計		10,190

⑦ 貸付米の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
(公社) 国際農林業協働協会	90,108	-	10,468	79,640	緊急食糧支援に係る米穀の貸付け
合計	90,108	-	10,468	79,640	

⑧ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	5,746	-	1,189	4,557	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
株式会社日本政策金融公庫	8,528	-	2,384	6,144	
沖縄振興開発金融公庫	2	-	1	1	
合計	14,277	-	3,574	10,703	

⑨ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	230	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		230	

⑩ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	31,688	5,694	37,383	-	-	-	一般債権については、売掛金及び未収金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 徴収停止等債権及び履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	4,469	275	4,744	-	-	-	
上記以外の債権	27,219	5,419	32,639	-	-	-	
未収金	60,171	△ 10,142	50,029	221	2	224	
徴収停止等債権	49	△ 11	38	49	△ 11	38	
履行期限到来等債権	3,563	66	3,630	171	14	186	
上記以外の債権	56,558	△ 10,197	46,361	-	-	-	
未収再保険料	7	2	9	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	7	2	9	-	-	-	
貸付金	14,277	△ 3,574	10,703	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	14,277	△ 3,574	10,703	-	-	-	
合計	106,145	△ 8,019	98,125	221	2	224	

⑪ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	5,010,059	165,621	27,605	18,284	201,939	5,331,730
行政財産	4,921,474	165,267	26,023	18,264	201,383	5,243,836
土地	1,249,395	51	172	-	4,936	1,254,211
立木竹	3,557,947	142,338	20,663	-	196,446	3,876,069
建物	29,669	1,176	607	1,970	-	28,268
工作物	61,777	14,483	901	13,364	-	61,994
船舶	19,007	7,150	1	2,929	-	23,226
建設仮勘定	3,676	66	3,676	-	-	66
普通財産	88,585	354	1,581	19	555	87,893
土地	88,149	335	1,569	-	529	87,444
立木竹	126	3	3	-	26	153
建物	303	14	8	17	-	291
工作物	6	0	0	1	-	4
船舶	-	0	0	-	-	-
公共用財産	7,355,673	287,100	24,337	230,703	-	7,387,733
公共用財産用地	393,165	729	8	-	-	393,886
海岸	83,474	48	-	-	-	83,523
漁港	8,038	205	8	-	-	8,236
土地改良	301,651	476	-	-	-	302,127
公共用財産施設	6,884,882	256,364	9,561	230,703	-	6,900,981
海岸	1,268,654	45,168	4,320	32,417	-	1,277,085
漁港	465,411	22,978	-	16,551	-	471,838
土地改良	4,229,822	158,302	3,964	148,687	-	4,235,473
治水	920,994	29,914	1,276	33,047	-	916,584
建設仮勘定	77,626	30,006	14,767	-	-	92,865
物品	14,311	2,575	969	5,560	-	10,356
物品（美術品を除く）	6,751	2,471	842	1,815	-	6,564
美術品	17	-	-	-	-	17
リース物件	7,542	104	127	3,744	-	3,774
小計	12,380,044	455,298	52,912	254,548	201,939	12,729,820
(無形固定資産)						
国有財産	47	-	-	-	0	47
行政財産	0	-	-	-	0	0
特許権等	0	-	-	-	0	0
普通財産	46	-	-	-	-	46
特許権等	46	-	-	-	-	46
ソフトウェア	5,451	2,387	-	1,882	-	5,956
ソフトウェア仮勘定	84	1,230	3	-	-	1,311
電話加入権	444	0	0	-	-	444
小計	6,027	3,618	4	1,882	0	7,759
合計	12,386,072	458,916	52,916	256,431	201,939	12,737,580

⑫ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
（農林水産業者向け業務勘定）	332,427	△ 1,946	5,065	-	1,954	-	337,499
（危機対応円滑化業務勘定）	996	247	-	-	△ 274	-	969
○特殊法人							
日本中央競馬会							
（一般勘定）	1,133,661	△ 1,128,737	-	-	1,139,396	-	1,144,320
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構							
（一般勘定）	75	-	-	-	-	-	75
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,979	0	-	-	△ 0	-	1,979
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	6,156	601	-	-	△ 477	-	6,280
家畜改良センター	35,694	12,466	-	3	△ 12,799	-	35,357
農業・食品産業技術総合研究機構							
（農業技術研究業務勘定）	259,740	53,334	-	3	△ 57,305	-	255,766
（基礎的研究業務勘定）	466	△ 419	-	-	439	-	486
（農業機械化促進業務勘定）	12,928	1,798	-	-	△ 1,657	-	13,069
国際農林水産業研究センター	6,699	1,770	-	-	△ 1,848	-	6,621
森林研究・整備機構							
（研究・育種勘定）	38,947	10,011	-	-	△ 10,162	-	38,796
（特定地域整備等勘定）	2,639	△ 1,334	-	-	1,347	-	2,652
（水源林勘定）	1,029,757	△ 246,973	9,612	-	264,377	-	1,056,773
水産研究・教育機構							
（研究・教育勘定）	35,591	6,928	-	-	△ 9,849	-	32,670
（海洋水産資源開発勘定）	1,314	△ 33	-	-	35	-	1,316
農畜産業振興機構							
（畜産勘定）	33,364	△ 3,399	-	-	3,677	-	33,643
（野菜勘定）	899	△ 638	-	-	927	-	1,188
（肉用子牛勘定）	3,714	△ 3,386	-	-	26	-	355
農林漁業信用基金							
（農業信用保険勘定）	60,357	△ 25,331	-	-	26,458	-	61,484
（林業信用保証勘定）	57,304	△ 3,640	-	-	3,823	-	57,487
（漁業信用保険勘定）	58,299	△ 11,624	-	-	12,437	-	59,112
（農業保険関係勘定）	1,902	△ 102	-	-	101	-	1,901
（漁業災害補償関係勘定）	2,953	△ 93	-	-	118	-	2,978
合計	3,117,871	△ 1,340,501	14,677	6	1,360,746	-	3,152,786

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
（農林水産業者向け業務勘定）	3,727,719	3,271,405	456,313	453,671	335,545	73.96%	337,499	337,499	法定財務諸表
（危機対応円滑化業務勘定）	4,977,341	3,850,628	1,126,712	1,446,038	1,244	0.08%	969	969	法定財務諸表
○特殊法人									
日本中央競馬会									
（一般勘定）	1,237,904	93,583	1,144,320	4,924	4,924	100.00%	1,144,320	1,144,320	法定財務諸表
○認可法人									
農水産業協同組合貯金保険機構									
（一般勘定）	471,221	470,921	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,979	-	1,979	1,980	1,980	100.00%	1,979	1,979	法定財務諸表
○独立行政法人									
農林水産消費安全技術センター	12,471	6,191	6,280	10,110	10,110	100.00%	6,280	6,280	法定財務諸表
家畜改良センター	45,964	10,607	35,357	48,157	48,157	100.00%	35,357	35,357	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
（農業技術研究業務勘定）	319,008	63,241	255,766	313,071	313,071	100.00%	255,766	255,766	法定財務諸表
（基礎的研究業務勘定）	6,410	5,923	486	1,406	1,406	100.00%	486	486	法定財務諸表
（農業機械化促進業務勘定）	15,396	2,176	13,219	14,896	14,727	98.86%	13,069	13,069	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	9,536	2,915	6,621	8,470	8,470	100.00%	6,621	6,621	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
（研究・育種勘定）	48,897	10,100	38,796	48,959	48,959	100.00%	38,796	38,796	法定財務諸表
（特定地域整備等勘定）	10,464	7,812	2,652	1,305	1,305	100.00%	2,652	2,652	法定財務諸表
（水源林勘定）	1,155,127	98,353	1,056,773	792,395	792,395	100.00%	1,056,773	1,056,773	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
（研究・教育勘定）	47,713	15,042	32,670	61,091	61,091	100.00%	32,670	32,670	法定財務諸表
（海洋水産資源開発勘定）	3,521	2,205	1,316	1,280	1,280	100.00%	1,316	1,316	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
（畜産勘定）	380,208	346,565	33,643	29,965	29,965	100.00%	33,643	33,643	法定財務諸表
（野菜勘定）	47,503	46,315	1,188	260	260	100.00%	1,188	1,188	法定財務諸表
（肉用子牛勘定）	710	355	355	328	328	100.00%	355	355	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
（農業信用保険勘定）	103,571	6,559	97,012	55,264	35,026	63.37%	61,484	61,484	法定財務諸表
（林業信用保証勘定）	95,918	31,106	64,811	60,501	53,663	88.69%	57,487	57,487	法定財務諸表
（漁業信用保険勘定）	75,021	12,830	62,191	49,106	46,675	95.04%	59,112	59,112	法定財務諸表
（農業保険関係勘定）	3,858	54	3,803	3,600	1,800	49.99%	1,901	1,901	法定財務諸表
（漁業災害補償関係勘定）	9,656	3,595	6,061	5,820	2,860	49.13%	2,978	2,978	法定財務諸表
合計	12,807,127	8,358,492	4,448,634	3,412,905	1,815,323		3,152,786	3,152,786	

（注）以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出 資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,280	△ 477	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
（基礎的研究業務勘定）	1,406	486	439	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構					
（研究・教育勘定）	61,091	32,670	△ 9,849	18,571	平成30年度
合計	72,607	39,437	△ 9,887	23,283	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	18,258
未払消費税	税務署	5,472
公務災害補償費	職員等	85
児童手当	職員	123
恩給給付費	受給者	1
利子補給金	株式会社日本政策金融公庫等	2,888
合計		26,831

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
食糧証券	179,000	696,000	641,000	234,000	△ 57	234,057
合計	179,000	696,000	641,000	234,000	△ 57	234,057

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。

(注2) 本年度増加額及び本年度減少額には、融通証券により本年度に発行し本年度内に償還を行った額（462,000百万円）が含まれている。

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	68,036	576	25,192	43,420
民間金融機関	1,099,761	346,398	334,757	1,111,402
合計	1,167,798	346,974	359,950	1,154,822

④ 農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	202,200	1,515	29,915	173,800
合計	202,200	1,515	29,915	173,800

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	214,485	26,025	16,458	204,918
恩給給付費に係る引当金	67	13	△ 17	35
整理資源に係る引当金	44,423	5,416	709	39,716
国家公務員災害補償年金に係る引当金	6,121	420	444	6,145
合計	265,097	31,876	17,594	250,816

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額16,458百万円のうち99百万円は、東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額26,025百万円のうち106百万円については、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間企業	3,774
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	646
合計		4,420

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給特別会計	国有林野事業債務管理特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	148,013	1,132	-	72	-	149,218
賞与引当金繰入額	11,829	92	-	7	-	11,928
退職給付引当金繰入額	17,678	△ 36	-	4	-	17,646
売上原価	-	477,731	-	-	-	477,731
(再) 保険費	-	29,840	-	-	-	29,840
事業管理費	-	104	-	-	-	104
補助金等	1,585,913	86,914	-	55,912	-	1,728,741
委託費	24,443	20,451	-	1,523	-	46,418
交付金	530,686	241,601	-	69	-	772,357
分担金	557	-	-	-	-	557
拠出金	1,908	-	-	-	-	1,908
補給金	27,515	-	-	△ 20	-	27,495
独立行政法人運営費交付金	119,850	-	-	181	-	120,032
一般会計への繰入	-	76	-	-	△ 76	-
食料安定供給特別会計への繰入	383,993	-	-	-	△ 383,993	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	18,720	-	-	-	△ 18,720	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	0	-	-	△ 0	-
庁費等	151,520	6,842	-	2,371	△ 0	160,734
公債事務取扱費	-	0	-	-	-	0
その他の経費	16,107	111	-	4	-	16,222
減価償却費	256,189	242	-	-	-	256,431
貸倒引当金繰入額	103	0	-	-	-	103
支払利息	620	△ 135	10	-	-	496
資産処分損益	30,662	47	-	-	-	30,710
本年度業務費用合計	3,326,316	865,017	10	60,126	△ 402,790	3,848,679

勘定別の業務費用の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
人件費	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-
売上原価	-	477,731	-	-	-
(再) 保険費	-	-	22,764	-	7,076
事業管理費	-	104	-	-	-
補助金等	-	6,719	62,841	6,553	10,472
委託費	23	20,427	-	-	-
交付金	241,601	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	-	-	-	-
農業経営安定勘定への繰入	-	124,186	-	-	-
業務勘定への繰入	54	7,206	735	455	94
庁費等	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	0	-	-	-
その他の経費	11	-	-	-	-
減価償却費	-	17	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-
支払利息	-	△ 235	-	-	-
資産処分損益	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	241,691	636,158	86,340	7,008	17,643

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良事業勘定	相殺消去	食料安定供給特別会計合計
人件費	1,132	-	-	1,132
賞与引当金繰入額	92	-	-	92
退職給付引当金繰入額	△ 36	-	-	△ 36
売上原価	-	-	-	477,731
(再) 保険費	-	-	-	29,840
事業管理費	-	-	-	104
補助金等	327	-	-	86,914
委託費	-	-	-	20,451
交付金	-	-	-	241,601
一般会計への繰入	-	76	-	76
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	0	-	0
農業経営安定勘定への繰入	-	-	△ 124,186	-
業務勘定への繰入	-	-	△ 8,546	-
庁費等	6,842	-	-	6,842
公債事務取扱費	-	-	-	0
その他の経費	94	4	-	111
減価償却費	223	1	-	242
貸倒引当金繰入額	-	0	-	0
支払利息	-	99	-	△ 135
資産処分損益	47	△ 0	-	47
本年度業務費用合計	8,723	183	△ 132,732	865,017

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
＜補助金＞			
新市場創出対策事業費補助金	民間団体等	37,390	食品産業が直面する課題への解決策の検討・実証、効率的なサプライチェーン・モデルの構築、食品ロス削減、農林水産分野におけるプラスチック資源循環対策、栄養改善ビジネスの国際展開等のために必要な経費に対する補助
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	民間団体等	53,523	農林水産物・食品の輸出促進、我が国食産業の海外展開の促進、地理的表示等の保護・活用、植物品種等の海外流出防止等に要する経費に対する補助
国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	民間団体等	65,753	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
配合飼料価格安定対策費補助金	公益社団法人配合飼料供給安定機構	91,744	国際的要因に起因する配合飼料価格の大幅な変動が畜産経営に及ぼす影響を緩和するために必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	都府県	105,017	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	都府県	85,342	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
農業用施設等災害復旧事業費補助	都道府県	47,033	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	40,193	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
中小企業イノベーション創出推進事業費補助金	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	46,720	社会実装につなげるため、革新的な研究開発を行うスタートアップ等が実施する大規模技術実証を支援するための基金の造成に要する経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	都府県	38,580	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体等	112,781	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
＜負担金＞			
農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	66,757	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
共済掛金国庫負担金等	茨城県農業共済組合連合会等	62,424	「農業保険法」第10条、第12条から第16条までの規定による共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金
＜交付金＞			
日本型直接支払交付金	都道府県	77,241	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	63,813	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
その他（注）		734,423	
合計		1,728,741	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
新市場創出対策調査等委託費	民間団体等	357	食品産業が直面する課題への解決策の検討・実証、効率的なサプライチェーン・モデルの構築、食品ロス削減、農林水産分野におけるプラスチック資源循環対策、地域の食品産業の競争力強化等のために必要な調査等を委託
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	民間団体等	3,548	農林水産物・食品の輸出促進、我が国食産業の海外展開の促進、地理的表示等の保護執行強化・情報発信、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等を委託
消費者・食農連携深化対策調査等委託費	民間団体	1,162	国産農林水産物の消費拡大を推進するため、農林漁業者等による様々な取組について、Z世代を重点ターゲットとして、メディア・SNS等を活用したストーリー性のある情報発信の展開等を委託
飲食業消費喚起事業委託費	民間団体	2,716	新型コロナウイルス感染症拡大を受けた地域における飲食業の需要喚起を図ることで、食材を提供する農林水産業者を応援するために必要な業務等を委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間団体等	646	有害化学物質及び微生物の実態調査並びに生産資材の使用基準の策定等に必要な調査・試験の開発等及び消費・安全対策の推進を図るために必要なトレーサビリティ業務等を委託
農業生産基盤整備推進調査等委託費	県	599	有明海特産魚介類の生息環境調査を委託
国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費	民間団体等	480	農業競争力強化プログラムや農業競争力強化支援法の着実な実行による良質かつ低廉な農業資材の供給及び農産物流通等の合理化の実現に向けた調査等を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	3,018	農林水産業における技術開発総合研究等を委託
森林計画推進委託費	民間団体等	575	森林の計画的な整備・保全を推進するため、持続可能な森林経営に関する森林の現況の継続的な把握・分析等を委託
漁業資源調査等委託費	民間団体等	5,600	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
水産資源回復対策調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構等	1,594	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	民間団体等	597	スマート水産業システムの整備等を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	649	農林水産業における技術開発総合研究等を委託
水産資源回復対策調査等委託費	公益財団法人海洋生物環境研究所	400	原発事故周辺海域において、回遊性魚種等の大臣管理漁業で漁獲される種について放射性物質調査する事業等を委託
米穀販売・管理業務委託費	民間事業者	20,427	政府所有米穀の販売、保管、運送等の一連の業務を包括的に委託
その他（注）		4,043	
合計		46,418	

（注）金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	2,594	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	21	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付
農地調整費交付金	地方公共団体	42	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付
国有農地等事務取扱交付金	都道府県	1,633	「農地法」附則第8条第1項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10,424	糖価調整法に基づき独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する交付金の一部に相当する金額を交付
水田活用直接支払交付金	個人等	322,755	食料自給力・自給率の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化等を進めるために必要な経費に対する交付
持続的生産支援交付金	個人等	5,741	飼料作付面積を確保しながら温室効果ガス排出削減に取り組んでいる酪農・肉用牛経営に対して交付金を交付
農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	151,395	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	35,280	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	58	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付
林業信用保証事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	439	林業者等が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう保証事業費の一部補てん等をするために必要な経費に対する交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	224	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	全国漁業共済組合連合会	73	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	211,798	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物（麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたね）を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付
農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	認定農業者等	29,803	担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和するため、米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょの販売収入の合計額が標準的収入額より下がった場合に、その差額の9割を補填するための交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	69	東日本大震災により被害を受けた漁業者等の復旧・復興に必要な資金の円滑な融通のため、独立行政法人農林漁業信用基金が引き受けた保証保険にかかる保険金支払いに必要な経費に対する交付
合計		772,357	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
中西部太平洋まぐろ類委員会等分担金	中西部太平洋まぐろ類委員会等	557	中西部太平洋まぐろ類委員会等、我が国が加盟している国際機関の活動費、事務局運営費等の条約・規則等に基づく分担金
合計		557	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	211	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国等におけるフードバリューチェーンの構築、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,697	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国におけるフードバリューチェーンの構築やアフリカ等における飢餓・貧困対策、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
合計		1,908	

(7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	27,495	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
合計		27,495	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	6,718	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
独立行政法人農畜産業振興機構	2,900	同上
独立行政法人家畜改良センター	7,833	同上
独立行政法人農業者年金基金	4,166	同上
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	67,416	同上
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	3,631	同上
国立研究開発法人森林研究・整備機構	10,275	同上
国立研究開発法人水産研究・教育機構	17,088	同上
合計	120,032	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	15,037,836	239,994	△ 1,143,756	40,455	-	14,174,529
II 本年度業務費用合計	△ 3,326,316	△ 865,017	△ 10	△ 60,126	402,790	△ 3,848,679
III 財源	3,391,888	826,322	18,720	61,610	△ 402,790	3,895,750
主管の財源	493,663	-	-	-	△ 278	493,384
配賦財源	2,898,225	-	-	59,699	-	2,957,924
自己収入	-	442,328	-	1,910	202	444,441
他会計からの受入	-	383,993	18,720	0	△ 402,714	-
一般会計からの受入	-	383,993	18,720	-	△ 402,713	-
食料安定供給特別会計からの受入	-	-	-	0	△ 0	-
IV 無償所管換等	133,097	△ 3,860	-	△ 603	-	128,633
V 資産評価差額	222,205	8	-	△ 29	-	222,184
VI 本年度末資産・負債差額	15,458,711	197,447	△ 1,125,046	41,306	-	14,572,418

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
I 前年度末資産・負債差額	31,200	111,477	189,724	△ 1,715	△ 43,555
II 本年度業務費用合計	△ 241,691	△ 636,158	△ 86,340	△ 7,008	△ 17,643
III 財源	247,351	591,670	79,142	8,890	15,358
1 自己収入	17,223	400,508	15,565	1,882	4,792
（再）保険料収入	-	-	15,305	1,880	4,792
食糧等売払収入	-	398,673	-	-	-
負担金収入	-	-	-	-	-
負担金利息収入	-	-	-	-	-
納付金収入	17,115	-	-	-	-
輸入食糧等納付金収入	-	646	-	-	-
その他の財源	107	1,188	260	1	0
2 他会計からの受入	105,941	191,162	63,576	7,008	10,566
一般会計からの受入	105,941	191,162	63,576	7,008	10,566
3 他勘定からの受入	124,186	-	-	-	-
農業経営安定勘定からの受入	-	-	-	-	-
食糧管理勘定からの受入	124,186	-	-	-	-
農業再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁船再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁業共済保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	6	-	-	-
VI 本年度末資産・負債差額	36,860	66,995	182,526	166	△ 45,839

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良事業勘定	相殺消去	食料安定供給特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 46,334	△ 803	-	239,994
II 本年度業務費用合計	△ 8,723	△ 183	132,732	△ 865,017
III 財源	8,554	8,086	△ 132,732	826,322
1 自己収入	8	2,349	-	442,328
（再）保険料収入	-	-	-	21,977
食糧等売払収入	-	-	-	398,673
負担金収入	-	2,163	-	2,163
負担金利息収入	-	180	-	180
納付金収入	-	-	-	17,115
輸入食糧等納付金収入	-	-	-	646
その他の財源	8	5	-	1,571
2 他会計からの受入	-	5,737	-	383,993
一般会計からの受入	-	5,737	-	383,993
3 他勘定からの受入	8,546	-	△ 132,732	-
農業経営安定勘定からの受入	54	-	△ 54	-
食糧管理勘定からの受入	7,206	-	△ 131,393	-
農業再保険勘定からの受入	735	-	△ 735	-
漁船再保険勘定からの受入	455	-	△ 455	-
漁業共済保険勘定からの受入	94	-	△ 94	-
IV 無償所管換等	-	△ 3,860	-	△ 3,860
V 資産評価差額	2	-	-	8
VI 本年度末資産・負債差額	△ 46,501	3,239	-	197,447

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	42,564
国有財産利用収入	国有財産売払収入	個人等	71
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	928
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	369,277
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	1,606
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	4
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	47,290
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	13
諸収入	許可及手数料	個人等	68
諸収入	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	5,017
諸収入	懲罰及没収金	個人等	3
諸収入	弁償及返納金	民間団体等	24,058
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	69
諸収入	物品売払収入	民間団体等	466
諸収入	雑入	民間団体等	1,938
諸収入	東日本大震災復興雑入	民間団体等	5
合計			493,384

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	(再) 保険料収入	21,977
		食糧等売払収入	398,673
		負担金収入	2,365
		負担金利息収入	180
		納付金収入	17,115
		輸入食糧等納付金収入	646
		その他の財源	1,571
		小計	442,531
	合計		442,531
東日本大震災復興特別会計	配賦財源		59,699
		小計	59,699
	自己収入	公共事業費負担金収入	6
		その他の財源	1,903
		小計	1,910
	合計		61,609
合計			504,141

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	復興庁及び環境省（東日本大震災復興特別会計）	△ 15	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	復興庁及び環境省（東日本大震災復興特別会計）	△ 2	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	331	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	0	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	232	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	1,028	工作物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	0	船舶	所管の変更等	
	国土交通省（一般会計）	1,165	公共用財産	所管の変更	
	民間団体等	310	物品	委託費による取得物品	
	小計	3,051			
資産の無償所管換等 (渡)	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	2	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 55	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産	
	財務省（一般会計）	△ 16	出資金	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 582	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 166	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 244	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 869	工作物	所管の変更等	
	厚生労働省（一般会計）	△ 36	土地	所管の変更等	
	厚生労働省（一般会計）	△ 0	建物	所管の変更等	
	厚生労働省（一般会計）	△ 0	工作物	所管の変更等	
	国土交通省（一般会計）	△ 1	船舶	所管の変更等	
	小計	△ 1,970			
公共用財産の受入	地方公共団体	41,327	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	41,327			
実査と帳簿との差額等		86,478	立木竹	実査と帳簿との差額等	
	小計	86,478			
誤謬修正等（増）		584	土地、立木竹、建物、工作物、電話加入権、ソフトウェア仮勘定、物品	誤謬修正等による増	
	小計	584			
誤謬修正等（減）		△ 839	土地、立木竹、建物、工作物、賞与引当金、その他の債務等	誤謬修正等による減	
	小計	△ 839			
合計		128,633			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	201,939	201,939	
行政財産	-	201,383	201,383	
土地	-	4,936	4,936	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	196,446	196,446	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	555	555	
土地	-	529	529	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	26	26	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	0	0	
行政財産	-	0	0	
特許権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,340,501	1,360,746	20,245	
（市場価格のないもの）	△ 1,340,501	1,360,746	20,245	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,340,501	1,562,685	222,184	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	505,095	-	-	-	△ 3,372	501,722
配賦財源	2,898,225	-	-	59,699	-	2,957,924
自己収入	-	433,557	-	1,988	△ 0	435,545
他会計からの受入	-	383,993	18,720	0	△ 402,714	-
借入による収入	-	-	334,698	-	△ 334,698	-
前年度剰余金受入	-	63,538	-	-	1,957	65,495
財源合計	3,403,320	881,089	353,418	61,689	△ 738,828	3,960,689
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 191,014	△ 1,288	-	△ 79	-	△ 192,382
（再）保険費	-	△ 37,134	-	-	-	△ 37,134
食糧等買入費	-	△ 463,657	-	-	-	△ 463,657
食糧等管理費	-	△ 104	-	-	-	△ 104
施設整備費	-	△ 2	-	-	-	△ 2
補助金等	△ 1,615,081	△ 66,120	-	△ 56,465	-	△ 1,737,667
委託費	△ 24,443	△ 20,452	-	△ 1,523	-	△ 46,418
交付金	△ 530,686	△ 241,612	-	△ 69	-	△ 772,369
分担金	△ 557	-	-	-	-	△ 557
拠出金	△ 1,908	-	-	-	-	△ 1,908
補給金	△ 26,884	-	-	△ 6	-	△ 26,891
独立行政法人運営費交付金	△ 119,850	-	-	△ 181	-	△ 120,032
一般会計への繰入	-	△ 1,415	-	-	1,415	-
食料安定供給特別会計への繰入	△ 383,993	-	-	-	383,993	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 18,720	-	-	-	18,720	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	△ 0	-	-	0	-
出資による支出	△ 14,687	-	-	-	-	△ 14,687
庁費等の支出	△ 157,004	△ 1,390	-	△ 2,371	0	△ 160,765
借入金返済による支出	-	-	△ 353,411	-	353,411	-
利息の支払額	-	-	△ 7	-	7	-
その他の支出	△ 16,107	△ 113	-	△ 4	-	△ 16,225
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,100,939	△ 833,294	△ 353,418	△ 60,702	757,548	△ 3,590,805
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	△ 4,789	-	-	-	△ 4,789
土地に係る支出	△ 0	-	-	-	-	△ 0
立木竹に係る支出	△ 55,863	-	-	-	-	△ 55,863
建物に係る支出	△ 809	-	-	-	-	△ 809
工作物に係る支出	△ 13,382	-	-	-	-	△ 13,382
船舶に係る支出	△ 3,602	-	-	-	-	△ 3,602
公共用財産用地に係る支出	△ 671	-	-	△ 0	-	△ 671
公共用財産施設に係る支出	△ 195,036	-	-	△ 986	-	△ 196,023
建設仮勘定に係る支出	△ 28,647	-	-	-	-	△ 28,647
施設整備支出合計	△ 298,014	△ 4,789	-	△ 987	-	△ 303,791
業務支出合計	△ 3,398,954	△ 838,084	△ 353,418	△ 61,689	757,548	△ 3,894,597
業務収支	4,365	43,005	-	-	18,720	66,091

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
Ⅱ財務収支						
政府短期証券の発行による収入	-	234,000	-	-	-	234,000
政府短期証券の償還による支出	-	△ 179,000	-	-	-	△ 179,000
借入による収入	-	12,276	-	-	334,698	346,974
借入金の返済による支出	-	△ 6,538	-	-	△ 353,411	△ 359,950
リース債務の返済による支出	△ 3,744	-	-	-	-	△ 3,744
利息の支払額	△ 620	△ 99	-	-	△ 7	△ 728
公債事務取扱に係る支出	-	△ 0	-	-	-	△ 0
財務収支	△ 4,365	60,637	-	-	△ 18,720	37,551
本年度収支	-	103,642	-	-	-	103,642
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	7,200	-	-	-	7,200
翌年度一般会計への繰入	-	△ 1,927	-	-	1,927	-
翌年度歳入繰入	-	108,916	-	-	1,927	110,843
資金本年度末残高	-	188,226	-	-	-	188,226
その他歳計外現金・預金本年度末残高	16	1,927	-	-	△ 1,927	16
本年度末現金・預金残高	16	299,070	-	-	-	299,087

勘定別の区分別収支の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
(再) 保険料収入	-	-	769	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-
食糧等売却収入	-	393,579	-	-	-
負担金収入	-	-	-	-	-
負担金利息収入	-	-	-	-	-
納付金収入	17,115	-	-	-	-
輸入食糧等納付金収入	-	646	-	-	-
その他の収入	107	12,605	260	0	0
他会計からの受入					
一般会計からの受入	105,941	191,162	63,576	7,008	10,566
他勘定からの受入					
農業経営安定勘定からの受入	-	-	-	-	-
食糧管理勘定からの受入	124,186	-	-	-	-
農業再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁船再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁業共済保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	31,200	14,927	11,464	2,804	2,765
財源合計	278,551	612,921	76,070	9,813	13,332
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	-	-	-	-	-
(再) 保険費	-	-	△ 19,774	-	△ 17,360
食糧等買入費	-	△ 463,657	-	-	-
食糧等管理費	-	△ 104	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-
補助金等	-	△ 6,719	△ 48,966	△ 4,673	△ 5,433
委託費	△ 23	△ 20,428	-	-	-
交付金	△ 241,612	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	-	-	-	-
農業経営安定勘定への繰入	-	△ 124,186	-	-	-
業務勘定への繰入	△ 54	△ 1,295	△ 735	△ 455	△ 94
庁費等の支出	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 241,691	△ 616,392	△ 69,475	△ 5,128	△ 22,888
(2) 施設整備支出					
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-
施設整備支出合計	-	-	-	-	-
業務支出合計	△ 241,691	△ 616,392	△ 69,475	△ 5,128	△ 22,888
業務収支	36,860	△ 3,470	6,595	4,684	△ 9,556

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
（再）保険料収入	-	-	-	769
資産売却収入	33	-	-	33
食糧等売払代収入	-	-	-	393,579
負担金収入	-	7,355	-	7,355
負担金利息収入	-	180	-	180
納付金収入	-	-	-	17,115
輸入食糧等納付金収入	-	-	-	646
その他の収入	897	5	-	13,876
他会計からの受入				
一般会計からの受入	-	5,737	-	383,993
他勘定からの受入				
農業経営安定勘定からの受入	54	-	△ 54	-
食糧管理勘定からの受入	1,295	-	△ 125,481	-
農業再保険勘定からの受入	735	-	△ 735	-
漁船再保険勘定からの受入	455	-	△ 455	-
漁業共済保険勘定からの受入	94	-	△ 94	-
前年度剰余金受入	-	375	-	63,538
財源合計	3,565	13,654	△ 126,821	881,089
2 業務支出				
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）				
人件費	△ 1,288	-	-	△ 1,288
（再）保険費	-	-	-	△ 37,134
食糧等買入費	-	-	-	△ 463,657
食糧等管理費	-	-	-	△ 104
施設整備費	-	△ 2	-	△ 2
補助金等	△ 327	-	-	△ 66,120
委託費	-	-	-	△ 20,452
交付金	-	-	-	△ 241,612
一般会計への繰入	-	△ 1,415	-	△ 1,415
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	△ 0	-	△ 0
農業経営安定勘定への繰入	-	-	124,186	-
業務勘定への繰入	-	-	2,634	-
庁費等の支出	△ 1,390	-	-	△ 1,390
その他の支出	△ 109	△ 4	-	△ 113
業務支出（施設整備支出を除く） 合計	△ 3,115	△ 1,423	126,821	△ 833,294
(2) 施設整備支出				
施設整備に係る支出	-	△ 4,789	-	△ 4,789
施設整備支出合計	-	△ 4,789	-	△ 4,789
業務支出合計	△ 3,115	△ 6,213	126,821	△ 838,084
業務収支	449	7,441	-	43,005

(単位：百万円)

	農業経営安定 勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘 定	漁船再保険勘 定	漁業共済保険 勘定
II 財務収支					
政府短期証券の発行による収入	-	234,000	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	△ 179,000	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	11,700
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 1,170
利息の支払額	-	-	-	-	-
公債事務取扱に係る支出	-	△ 0	-	-	-
財務収支	-	54,999	-	-	10,530
本年度収支	36,860	51,528	6,595	4,684	973
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	7,200	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	△ 1,927	-
翌年度歳入繰入	36,860	51,528	13,796	2,757	973
資金本年度末残高	-	-	182,516	5,710	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	1,927	-
本年度末現金・預金残高	36,860	51,528	196,312	10,395	973

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
II 財務収支				
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	234,000
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	△ 179,000
借入による収入	-	576	-	12,276
借入金の返済による支出	-	△ 5,368	-	△ 6,538
利息の支払額	-	△ 99	-	△ 99
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	△ 0
財務収支	-	△ 4,892	-	60,637
本年度収支	449	2,549	-	103,642
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	7,200
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	△ 1,927
翌年度歳入繰入	449	2,549	-	108,916
資金本年度末残高	-	-	-	188,226
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	1,927
本年度末現金・預金残高	449	2,549	-	299,070

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	42,569
国有財産処分収入	国有財産売却収入	個人等	1,428
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	3,574
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	954
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	369,277
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	1,613
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	4
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	50,838
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	13
諸収入	許可及手数料	個人等	68
諸収入	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	5,017
諸収入	懲罰及没収金	個人等	3
諸収入	弁償及返納金	民間団体等	23,979
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	69
諸収入	物品売却収入	民間団体等	466
諸収入	雑入	民間団体等	1,837
諸収入	東日本大震災復興雑入	民間団体等	5
合計			501,722

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	(再)保険料収入	769
		資産売払収入	33
		食糧等売払代収入	393,579
		負担金収入	7,355
		負担金利息収入	180
		納付金収入	17,115
		輸入食糧等納付金収入	646
		その他の収入	13,876
		小計	433,556
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	65,495
	小計	65,495	
合計			499,052
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	配賦財源	59,699
		小計	59,699
	自己収入	公共事業費負担金収入	85
		その他の収入	1,903
		小計	1,988
合計			61,688
合計			560,741

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	195,427	-	7,200	188,226
合計	195,427	-	7,200	188,226

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	30
本年度受入	369
本年度払出	383
本年度末残高	16

参考情報

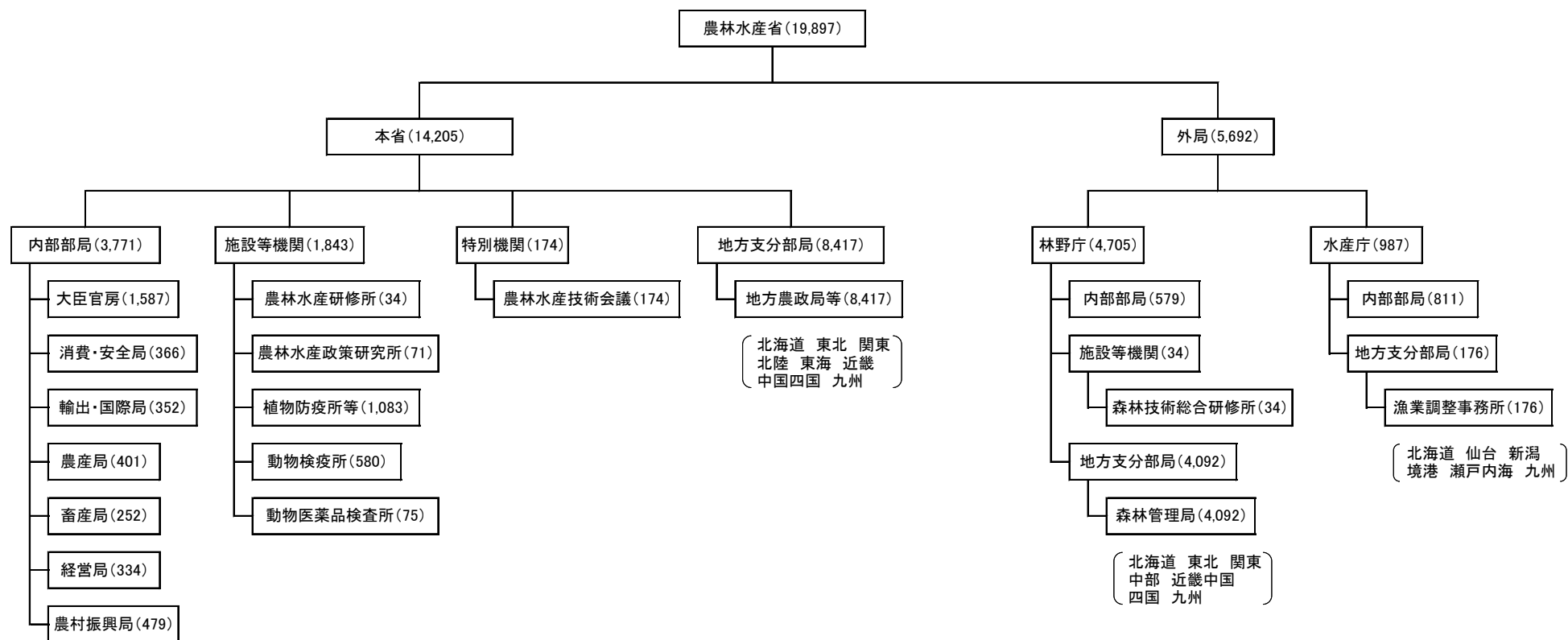
1 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

2 農林水産省の組織及び定員

農林水産省 19,897 人（令和 4 年度末予算定員）

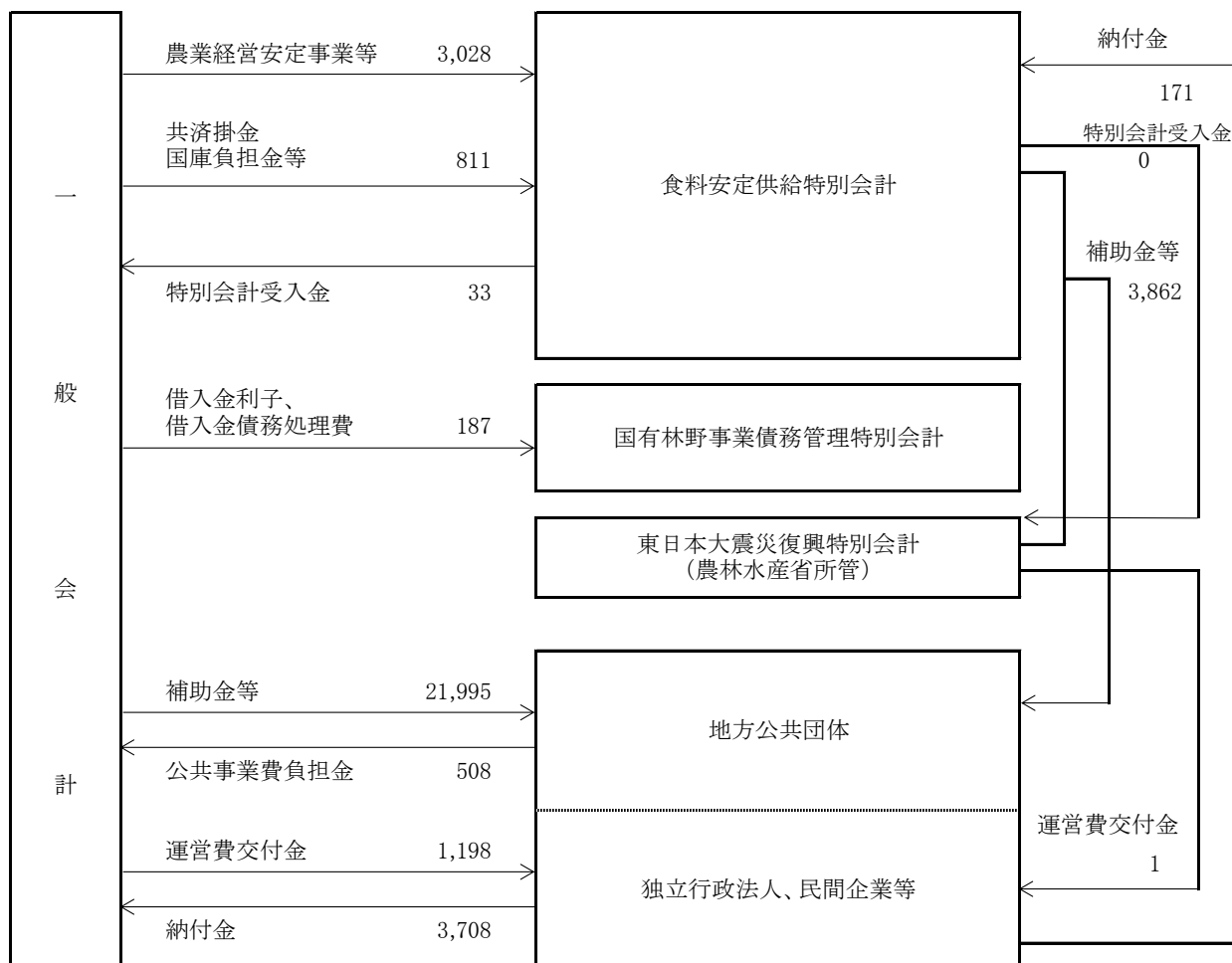
【一般会計 19,668 人】 【食料安定供給特別会計 216 人】 【東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管） 13 人】



3 農林水産省における会計・独立行政法人等との財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入れが行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等を通して各事業を推進するために必要な経費として、一般会計及び特別会計から補助金等をそれぞれ交付している。

(単位:億円)



4 令和4年度歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は5,050億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が3,692億円、公共事業費負担金が508億円、国有林野事業収入が425億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は3兆4,033億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が2兆1,995億円、他会計への繰入が4,027億円、公共用財産施設に係る支出が1,950億円となっている。

(2) 食料安定供給特別会計の歳入歳出決算の概要

① 農業経営安定勘定

ア 歳入

収納済歳入額は2,785億円であり、その主なものとしては食糧管理勘定より受入が1,241億円、一般会計より受入が1,059億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 2,416 億円であり、その主なものとしては生産条件不利補正対策交付金が 2,118 億円となっている。

② 食糧管理勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 8,469 億円であり、その主なものとしては食糧等売払代が 3,935 億円、食糧証券収入が 2,340 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 7,953 億円であり、その主なものとしては食糧等買入費が 4,636 億円、国債整理基金特別会計へ繰入が 1,790 億円となっている。

③ 農業再保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 760 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 635 億円、前年度繰越資金受入が 114 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 694 億円であり、その主なものとしては農業共済組合連合会等交付金が 485 億円、再保険金が 197 億円となっている。

④ 漁船再保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 98 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 70 億円、前年度剰余金受入が 19 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 51 億円であり、その主なものとしては漁船保険組合交付金が 46 億円、業務勘定へ繰入が 4 億円となっている。

⑤ 漁業共済保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 250 億円であり、その主なものとしては借入金が 117 億円、一般会計より受入が 105 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 240 億円であり、その主なものとしては保険金が 173 億円、漁業共済組合連合会交付金が 54 億円となっている。

⑥ 業務勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 35 億円であり、その主なものとしては食糧管理勘定より受入が 12 億円、農業再保険勘定より受入が 7 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 31 億円であり、その主なものとしては消費税が 9 億円、人件費が 12 億円となっている。

⑦ 国営土地改良事業勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 142 億円であり、その主なものとしては土地改良事業費負担金収入が 75 億円、一般会計より受入が 57 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 116 億円であり、その主なものとしては土地改良事業費等が 47 億円、国債整理基金特別会計へ繰入が 54 億円となっている。

(3) 国有林野事業債務管理特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は 3,534 億円であり、借入金が 3,346 億円、一般会計より受入が 187 億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は 3,534 億円であり、その全てが国債整理基金特別会計へ繰入となっている。

(4) 東日本大震災復興特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は 19 億円であり、その主なものとしては返納金が 19 億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は 616 億円であり、その主なものとしては公共事業関係費が 294 億円、食料安定供給関係費が 163 億円となっている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,990,247 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>504,789 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>57,550 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>668,806 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>22,405 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>3,880 億円</u>

令和 4 年 度

農 林 水 産 省 省 庁 別 連 結 財 務 書 類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 4年 3月31日)	本会計年度 (令和 5年 3月31日)		前会計年度 (令和 4年 3月31日)	本会計年度 (令和 5年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	884,786	1,070,410	買掛金	221	285
売掛金	41,549	43,914	未払金	50,015	50,361
有価証券	990,542	910,115	支払備金	27,323	20,053
たな卸資産	83,895	81,187	未払費用	3,590	3,365
未収金	63,952	52,841	保管金等	2,051	2,312
未収収益	7,350	6,999	前受金	3,297	4,327
未収再保険料	7	9	前受収益	171	129
前払金	21,376	10,352	未経過（再）保険料	11,717	11,461
前払費用	668	776	賞与引当金	16,855	17,777
貸付米	90,108	79,640	政府短期証券	179,029	234,057
貸付金	3,554,197	3,676,541	日本政策金融公庫債券	209,987	194,989
破産更生債権等	2,413	2,113	借入金	4,427,431	4,516,207
その他の債権等	700	540	責任準備金	853,744	865,057
貸倒引当金	△ 28,004	△ 36,412	退職給付引当金	334,852	319,646
有形固定資産	13,948,748	14,311,885	保証債務	31,346	26,309
国有財産等（公共 用財産を除く）	6,567,261	6,903,424	その他の債務等	19,053	12,342
土地	1,650,326	1,654,221			
立木竹	4,682,341	5,021,087			
建物	132,879	126,756			
工作物	72,650	72,303			
船舶	23,062	26,366			
建設仮勘定	6,000	2,689			
公共用財産	7,355,673	7,387,733			
公共用財産用地	393,165	393,886			
公共用財産施設	6,884,882	6,900,981			
建設仮勘定	77,626	92,865			
物品等	25,813	20,727			
無形固定資産	13,945	16,369	負 債 合 計	6,170,690	6,278,685
出資金	1,142,436	1,153,102	< 資産・負債差額の部 >		
保証債務見返	31,346	26,309	資産・負債差額	14,680,297	15,129,026
その他の投資等	965	1,013	（うち他省庁等からの出資）	(162,073)	(161,610)
資 産 合 計	20,850,988	21,407,711	負債及び資産・ 負債差額合計	20,850,988	21,407,711

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
人件費	222,147	217,126
賞与引当金繰入額	16,653	17,569
退職給付引当金繰入額	19,634	23,061
売上原価	356,936	479,247
(再)保険費	24,128	30,074
事業管理費	70	104
賠償償還及払戻金	16	18
森林保険事務取扱手数料	372	351
持続化給付金等	20,958	-
補助金等	1,808,744	1,810,772
委託費	57,692	60,391
交付金	574,894	633,369
分担金	555	557
拠出金	1,744	1,908
一般会計への繰入	0	-
庁費等	151,532	160,734
公債事務取扱費	0	0
その他の経費	161,660	170,618
減価償却費	285,168	271,834
貸倒引当金繰入額	11,790	12,280
支払利息	18,367	16,735
資産処分損益	37,001	32,304
資産評価損	11	127
減損損失	4,696	637
本年度業務費用合計	3,774,776	3,939,828

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	14,304,183	14,680,297
II 本年度業務費用合計	△ 3,774,776	△ 3,939,828
III 財源	3,764,121	4,047,273
主管の財源	453,664	473,743
配賦財源	2,816,954	2,957,924
自己収入	370,698	444,167
独立行政法人等収入	122,804	171,437
IV 無償所管換等	128,854	128,633
V 資産評価差額	258,947	212,690
VI その他資産・負債差額の増減	△ 1,032	△ 40
VII 本年度末資産・負債差額	14,680,297	15,129,026

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	456,517	478,506
配賦財源	2,816,954	2,957,924
自己収入	354,332	432,887
独立行政法人等収入	117,743	152,200
貸付金の回収による収入	50,160	68,932
有価証券売却収入	109,635	258,590
固定資産の売却による収入	255	65
その他の投資による収入	52	6
前年度剰余金等受入	722,416	689,328
財源合計	4,628,069	5,038,442
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 273,270	△ 265,246
（再）保険費	△ 15,306	△ 37,367
賠償償還及払戻金	△ 16	△ 18
森林保険事務取扱手数料	△ 372	△ 351
食糧等買入費	△ 368,792	△ 463,657
食糧等管理費	△ 70	△ 104
施設整備費	△ 2	△ 2
持続化給付金等	△ 20,958	-
補助金等	△ 1,790,719	△ 1,791,299
委託費	△ 58,254	△ 59,554
交付金	△ 574,902	△ 633,380
分担金	△ 555	△ 557
拠出金	△ 1,744	△ 1,908
一般会計への繰入	△ 0	-
出資による支出	△ 68	△ 10
庁費等の支出	△ 159,909	△ 160,765
有価証券の取得による支出	△ 115,993	△ 184,360
その他の支出	△ 227,943	△ 223,311
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,608,880	△ 3,821,896
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 7,316	△ 4,789
土地に係る支出	△ 0	△ 0

立木竹に係る支出	△ 51,490	△ 55,863
建物に係る支出	△ 615	△ 809
工作物に係る支出	△ 13,185	△ 13,382
船舶に係る支出	△ 3,054	△ 3,602
公共用財産用地に係る支出	△ 799	△ 671
公共用財産施設に係る支出	△ 202,852	△ 196,023
建設仮勘定に係る支出	△ 37,709	△ 28,647
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 13,210	△ 15,030
施設整備支出合計	△ 330,234	△ 318,821
業務支出合計	△ 3,939,115	△ 4,140,717
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー －（間接法）	△ 3,129	△ 28,410
業務収支	685,824	869,314
Ⅱ 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	179,000	234,000
政府短期証券の償還による支出	△ 114,000	△ 179,000
借入による収入	503,503	500,011
借入金の返済による支出	△ 562,338	△ 546,932
リース債務の返済による支出	△ 3,841	△ 4,291
利息の支払額	△ 1,496	△ 1,237
公債事務取扱に係る支出	△ 0	△ 0
その他の財務収支	3,480	3,101
財務収支	4,308	5,652
本年度収支	690,132	874,966
資金からの受入（決算処理によるもの）	－	7,200
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 804	－
翌年度歳入繰入等	689,328	882,167
資金本年度末残高	195,427	188,226
その他歳計外現金・預金本年度末残高	30	16
本年度末現金・預金残高	884,786	1,070,410

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫			
（農林水産業者向け業務勘定）	335,545	74.0%	-
農水産業協同組合貯金保険機構			
（一般勘定）	75	25.0%	-
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,980	100.0%	-
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	10,110	100.0%	-
独立行政法人家畜改良センター	48,157	100.0%	-
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			
（農業技術研究業務勘定）	313,071	100.0%	-
（農業機械化促進業務勘定）	14,727	98.9%	-
（基礎的研究業務勘定）	1,406	100.0%	-
（特定公募型研究開発業務勘定）	-	-	-
（民間研究促進業務勘定）	-	-	-
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	-
国立研究開発法人森林研究・整備機構			
（研究・育種勘定）	48,959	100.0%	-
（水源林勘定）	792,395	100.0%	-
（森林保険勘定）	-	-	-
（特定地域整備等勘定）	1,305	100.0%	-
国立研究開発法人水産研究・教育機構			
（研究・教育勘定）	61,091	100.0%	-
（海洋水産資源開発勘定）	1,280	100.0%	-
独立行政法人農畜産業振興機構			
（畜産勘定）	29,965	100.0%	15（15）
（補給金等勘定）	-	-	-
（野菜勘定）	260	100.0%	-
（砂糖勘定）	-	-	-
（でん粉勘定）	-	-	-
（肉用子牛勘定）	328	100.0%	-
独立行政法人農業者年金基金			
（特例付加年金勘定）	-	-	-
（農業者老齢年金等勘定）	-	-	-
（旧年金勘定）	-	-	-
（農地売買貸借等勘定）	-	-	-
独立行政法人農林漁業信用基金			
（農業信用保険勘定）	35,026	63.4%	-
（林業信用保証勘定）	53,663	88.7%	-
（漁業信用保険勘定）	46,675	95.0%	-
（農業保険関係勘定）	1,800	50.0%	-
（漁業災害補償関係勘定）	2,860	49.1%	-

（注1） 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和5年3月31日時点によっている。

（注2） 子会社数の欄に記載された（ ）内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱北海道畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（1,053百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱秋田県食肉流通公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（320百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱山形県食肉公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（643百万円）から、連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人農畜産業振興機構	(株)群馬県食肉卸売市場	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（505 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	(株)全日本農協畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（100 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	(株)山梨食肉流通センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（6 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	(株)富山食肉総合センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（89 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	(株)鳥取県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（360 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	(株)香川県畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（313 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	J A えひめアイパックス(株)	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（750 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	(株)熊本畜産流通センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（400 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	(株)ナンチク	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（210 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	(株)J A 食肉かごしま	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（142 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	(株)沖縄県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（366 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	四国乳業(株)	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（191 百万円）から、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相

当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては国有財産について定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）、物品については主に定額法によっているが、連結対象法人においては主に定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、株式会社日本政策金融公庫においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫、国立研究開発法人森林研究・整備機構及び独立行政法人農畜産業振興機構においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別連結財務書類においては直接法により連結区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。この営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、米麦の売払代金の未収額及び連結対象法人の割賦売掛金（林道、農用地整備）等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債、地方債及び政府保証債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米、重油等の燃料及び連結対象法人のたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、米の延払輸出に係る金銭引渡請求権債権等及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権、財政融資資金預託金に係る利子の当年度分及び連結対象法人の未収有価証券利息等を計上している。
- ・「未収再保険料」には、農業再保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、米麦の買入代金に係る前払額及び連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の損害保険料等を計上している。
- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米で貸付資産の現在額を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産、連結対象法

人の留置金及び独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額及び連結対象法人の貸倒引当金を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格並びに連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野及び庁舎・宿舍に係る用地並びに連結対象法人が保有する事業所及び試験場等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野、官行造林地及び庁舎・宿舍の立木竹及び国立研究開発法人森林研究・整備機構が保有する水源林等を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舍・倉庫の建物並びに連結対象法人が保有する事業所及び試験場等を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑及び建物の設備並びに連結対象法人が保有する構築物及び建物附属設備等を計上している。
- ・「船舶」には、主に取締船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産等）」には、建設中の国有財産等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）での計上のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、電話加入権及び特許権等並びに連結対象法人のソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているもの及び連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「保証債務見返」には、独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人の売買事業費未払金を計上している。
- ・「未払金」には、補助率差額、未払消費税及び利子補給金等に係る未払額並びに連結対象法人の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、農業再保険金、漁船再保険金及び漁業共済保険金の未払額並びに連結対象法人の支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る未払利息並びに連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、政府所有米穀の現品未渡しに係る前受金及び連結対象法人の事業に係る前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人の未経過保証料等を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料及び

再保険料並びに連結対象法人の未経過保険料を計上している。

- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券の発行残高に未経過受取利子を加えたものを計上している。
- ・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫における債券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金及び恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「保証債務」には、独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付替額のほか、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったもの並びに連結対象法人が計上する人件費を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、米麦の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高）及び連結対象法人の譲渡原価等を計上している。
- ・「(再)保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額に次年度に繰り越す支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額並びに連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に支払った金額に次年度繰越支払備金及び前年度繰越支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、連結対象法人における保険事故の発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）が行う事務に対する手数料を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、前会計年度において、飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、政府保証債務等の発生主義による調整を行ったもののほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金に該当する支出額から、農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金等に

係る過年度支出額を減算した額を計上している。

- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、政府職員等失業者退職手当の負担金として支出した額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないもの等を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののうち、株式会社日本政策金融公庫出資金として支出した額等を除いたもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用見込額及び損失額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引及び借入金に係る利息相当額等のほか、連結対象法人における支払利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、連結対象法人における有価証券に係る有価証券評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、政府所有米麦の売払代金等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁及び他会計との資産・負債の所管換並びに資産・負債の前期以前計上額の誤謬修正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び国有財産台帳の価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における他省庁等からの出資金の増減額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、政府所有米麦の売払代金（売上高）等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務収入を計上している。

- ・「貸付金の回収による収入」には、貸付金の回収収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人の有価証券の売却収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の固定資産の売却収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人のその他の投資等の資産売却収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額等及び連結対象法人が計上する人件費を計上している。
- ・「(再) 保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額及び連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第 2 条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に保険金として支出した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、連結対象法人における保険事故発生、保険契約の解除等による未経過保険料として支出した額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第 23 条の 2 及び第 24 条の規定による経由機関（市町村、森林組合及び森林組合連合会）の事務手数料として支出した額を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、米麦を買い入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した支出額を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「持続化給付金等」には、前会計年度において、飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、政府職員等失業者退職手当の負担金として支出した額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもの等を計上している。

- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもののほか、連結対象法人における業務経費のうち他の科目で計上されていないもの及び一般管理費等を計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、公共用財産の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍及び森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、調査船の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末における未完成工事に係る前払金及び工事材料品等相当額に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産に係る支出を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関及び財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額及び借入金に係る利子支払額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、食糧証券の発行に必要な事務費を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における利息受取額及び不要財産に係る国庫納付等他の科目で計上されていない財務取引額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第 44 条の資金からの受入れを計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、前会計年度において、決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。

- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 農林水産省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 会計上の見積もりの変更

公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を 42 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は 42 年から 45 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において公共用財産（土地改良）が 20,325 百万円増加し、本会計年度の連結業務費用計算書において、減価償却費が 20,325 百万円減少している。

- ⑤ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第 132 条第 1 項の規定により、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「その他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。

なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。

- ⑥ 食料安定供給特別会計では、「農業保険法」に基づき、共済掛金国庫負担分及び保険料国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金を計上している。

- ⑦ 食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、日本漁船保険組合から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

- ⑧ 食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分について

ても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助金を計上している。

- ⑨ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により実施した汚染土壌等の除染等に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社(平成 27 年度末までは東京電力株式会社)に対する求償については、農林水産省においては、令和 4 年度末までに、438 百万円求償し、うち 225 百万円について既に支払を受けている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
<資産の部>						
現金・預金	299,087	105,129	94,754	930	2,105	35,304
売掛金	37,383	-	-	-	-	-
有価証券	-	3,915	378,165	-	-	7,928
たな卸資産	80,041	-	-	0	96	657
未収金	50,029	38	0	0	113	1,969
未収収益	1	6,261	233	-	-	24
未収再保険料	9	-	-	-	-	-
前払金	10,190	-	-	-	-	129
前払費用	48	4	-	0	5	466
貸付米	79,640	-	-	-	-	-
貸付金	10,703	3,607,416	-	-	-	-
破産更生債権等※	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	230	243	-	0	6	13
貸倒引当金※	△ 224	△ 33,197	-	-	-	△ 912
有形固定資産	12,729,820	32,956	1	6,591	38,120	277,392
国有財産等(公共用財産を 除く)	5,331,730	32,646	0	6,212	35,965	272,779
土地	1,341,655	24,922	-	3,996	25,378	210,660
立木竹	3,876,223	-	-	-	1,995	1,772
建物	28,559	7,485	0	2,178	7,564	54,015
工作物	61,998	-	-	37	982	4,833
船舶	23,226	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66	237	-	-	44	1,498
公共用財産	7,387,733	-	-	-	-	-
公共用財産用地	393,886	-	-	-	-	-
公共用財産施設	6,900,981	-	-	-	-	-
建設仮勘定	92,865	-	-	-	-	-
物品等	10,356	310	1	378	2,155	4,613
無形固定資産	7,759	4,686	-	3	91	1,455
出資金	3,152,786	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	264	45	8	2	91
資産合計	16,457,508	3,727,719	473,201	7,535	40,542	324,520

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、農林水産省の貸倒引当金の対象債権については、農林水産省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
＜資産の部＞						
現金・預金	856	29,718	6,629	380,546	30,105	85,241
売掛金	-	6,530	-	-	-	-
有価証券	-	19,000	413	49,513	364,279	86,899
たな卸資産	100	0	290	-	-	-
未収金	3	529	300	1,848	174,965	915
未収収益	-	14	0	55	270	137
未収再保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	22	-	-	-	9	-
前払費用	16	45	168	-	-	20
貸付米	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	1	64,564
破産更生債権等※	-	-	-	-	11	2,101
その他の債権等	5	-	0	38	-	2
貸倒引当金※	-	-	-	-	△ 18	△ 2,059
有形固定資産	6,979	1,183,031	35,231	857	177	723
国有財産等(公共用財産を 除く)	6,537	1,182,396	33,956	520	16	662
土地	4,702	33,097	9,466	340	-	-
立木竹	-	1,141,096	-	-	-	-
建物	1,552	6,996	18,163	180	16	43
工作物	181	1,193	3,076	-	-	-
船舶	-	-	3,139	-	-	-
建設仮勘定	100	12	108	-	-	619
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	442	635	1,275	336	161	60
無形固定資産	35	940	102	2	1,151	140
出資金	-	-	-	7,812	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	26,309
その他の投資等	0	196	58	63	84	23,029
資産合計	8,020	1,240,008	43,196	440,737	571,040	288,026

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	771,323	-	1,070,410
売掛金	6,530	-	43,914
有価証券	910,115	-	910,115
たな卸資産	1,146	-	81,187
未収金	180,684	△ 177,872	52,841
未収収益	6,997	△0	6,999
未収再保険料	-	-	9
前払金	161	-	10,352
前払費用	727	-	776
貸付米	-	-	79,640
貸付金	3,671,982	△ 6,144	3,676,541
破産更生債権等※	2,113	-	2,113
その他の債権等	310	-	540
貸倒引当金※	△ 36,188	-	△ 36,412
有形固定資産	1,582,064	-	14,311,885
国有財産等(公共用財産を 除く)	1,571,693	-	6,903,424
土地	312,565	-	1,654,221
立木竹	1,144,864	-	5,021,087
建物	98,196	-	126,756
工作物	10,304	-	72,303
船舶	3,139	-	26,366
建設仮勘定	2,622	-	2,689
公共用財産	-	-	7,387,733
公共用財産用地	-	-	393,886
公共用財産施設	-	-	6,900,981
建設仮勘定	-	-	92,865
物品等	10,370	-	20,727
無形固定資産	8,610	-	16,369
出資金	7,812	△ 2,007,496	1,153,102
保証債務見返	26,309	-	26,309
その他の投資等	23,844	△ 22,831	1,013
資産合計	7,164,548	△ 2,214,345	21,407,711

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
＜負債の部＞						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	26,831	664	2	481	893	7,474
支払備金	17,509	-	-	-	-	-
未払費用	6	2,713	-	-	-	374
保管金等	16	-	1	25	22	1,671
前受金	2,782	-	-	0	3	1,074
前受収益	-	-	-	-	2	-
未経過（再）保険料	8,062	-	-	-	-	-
賞与引当金	11,963	666	-	409	357	2,392
政府短期証券	234,057	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	194,989	-	-	-	-
借入金	1,154,822	3,035,887	-	-	-	-
責任準備金	-	-	470,834	-	-	-
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	173,800	-	-	-	-	-
退職給付引当金	250,816	11,694	82	4,525	5,065	26,708
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	4,420	24,789	-	299	135	1,839
負債合計	1,885,089	3,271,405	470,921	5,743	6,478	41,536
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	14,572,418	456,313	2,279	1,792	34,063	282,984

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
＜負債の部＞						
買掛金	-	-	-	285	-	-
未払金	251	1,292	3,408	10,972	2,004	156
支払備金	-	398	-	-	1,639	507
未払費用	31	150	-	45	0	44
保管金等	44	361	129	18	8	12
前受金	178	79	60	147	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	127
未経過（再）保険料	-	-	-	-	3,399	-
賞与引当金	136	740	801	165	65	78
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	100,509	-	53,749	173,800	3,582
責任準備金	-	4,627	-	-	384,435	5,158
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	1,380	9,559	7,047	1,907	252	607
保証債務	-	-	-	-	-	26,309
その他の債務等	9	680	50	1,581	313	1,053
負債合計	2,031	118,399	11,497	68,873	565,916	37,638
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	5,988	1,121,609	31,698	371,864	5,123	250,387

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
＜負債の部＞			
買掛金	285	-	285
未払金	27,603	△ 4,072	50,361
支払備金	2,544	-	20,053
未払費用	3,359	△0	3,365
保管金等	2,296	-	2,312
前受金	1,544	-	4,327
前受収益	129	-	129
未経過（再）保険料	3,399	-	11,461
賞与引当金	5,813	-	17,777
政府短期証券	-	-	234,057
日本政策金融公庫債券	194,989	-	194,989
借入金	3,367,528	△ 6,144	4,516,207
責任準備金	865,057	-	865,057
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-	△ 173,800	-
退職給付引当金	68,830	-	319,646
保証債務	26,309	-	26,309
その他の債務等	30,752	△ 22,831	12,342
負債合計	4,600,443	△ 206,848	6,278,685
＜資産・負債差額の部＞			
資産・負債差額	2,564,104	△ 2,007,496	15,129,026

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
人件費	149,218	8,315	183	4,898	4,490	27,977
賞与引当金繰入額	11,928	666	-	409	357	2,392
退職給付引当金繰入額	17,646	1,189	7	326	338	2,023
売上原価	477,731	-	-	-	-	-
(再) 保険費	29,840	-	-	-	-	-
事業管理費	104	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
補助金等	1,728,741	-	-	-	-	-
委託費	46,418	-	-	-	2	12,281
交付金	772,357	-	-	-	-	-
分担金	557	-	-	-	-	-
拠出金	1,908	-	-	-	-	-
補給金	27,495	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	120,032	-	-	-	-	-
庁費等	160,734	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	0	-	-	-	-	-
その他の経費	16,222	7,237	8,475	698	3,022	18,149
減価償却費	256,431	2,027	0	291	1,045	6,741
貸倒引当金繰入額	103	12,037	-	-	-	-
支払利息	496	15,732	-	0	4	10
資産処分損益	30,710	57	0	△ 1	△ 9	254
資産評価損	-	-	-	-	-	127
減損損失	-	-	-	-	-	189
本年度業務費用合計	3,848,679	47,265	8,666	6,624	9,250	70,147

(単位：百万円)

その他の経費内訳	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
省庁別財務書類でのその他の経費	16,222	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	7,237	8,144	536	1,744	15,458
連結対象法人での一般管理費	-	-	330	162	1,278	2,575
連結対象法人でのその他の経費	-	-	-	-	0	116
計	16,222	7,237	8,475	698	3,022	18,149

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
人件費	1,795	6,898	9,640	2,034	674	998
賞与引当金繰入額	136	567	801	165	65	78
退職給付引当金繰入額	208	467	580	171	26	72
売上原価	-	1,516	-	-	-	-
(再)保険費	-	233	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	18	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	351	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	174,569	-	-
委託費	189	27	202	-	1,842	0
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	1,434	4,140	10,592	32,065	83,023	3,320
減価償却費	251	1,256	3,364	86	241	96
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	0	138
支払利息	-	477	0	8	1	3
資産処分損益	32	1,256	3	4	3	0
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	379	59	-	-	9
本年度業務費用合計	4,047	17,594	25,244	209,106	85,879	4,718

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	730	1,657	8,046	30,373	82,192	1,637
連結対象法人での一般管理費	703	2,465	2,545	1,589	695	1,683
連結対象法人でのその他の経費	0	17	-	102	135	-
計	1,434	4,140	10,592	32,065	83,023	3,320

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	67,908	-	217,126
賞与引当金繰入額	5,640	-	17,569
退職給付引当金繰入額	5,414	-	23,061
売上原価	1,516	-	479,247
(再)保険費	233	-	30,074
事業管理費	-	-	104
賠償償還及払戻金	18	-	18
森林保険事務取扱手数料	351	-	351
補助金等	174,569	△ 92,537	1,810,772
委託費	14,545	△ 571	60,391
交付金	-	△ 138,988	633,369
分担金	-	-	557
拠出金	-	-	1,908
補給金	-	△ 27,495	-
独立行政法人運営費交付金	-	△ 120,032	-
庁費等	-	-	160,734
公債事務取扱費	-	-	0
その他の経費	172,160	△ 17,765	170,618
減価償却費	15,403	-	271,834
貸倒引当金繰入額	12,176	-	12,280
支払利息	16,239	-	16,735
資産処分損益	1,601	△ 6	32,304
資産評価損	127	-	127
減損損失	637	-	637
本年度業務費用合計	488,546	△ 397,397	3,939,828

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	△ 375	15,847
連結対象法人での業務費用	157,758	△ 17,313	140,445
連結対象法人での一般管理費	14,028	△ 14	14,014
連結対象法人でのその他の経費	372	△ 61	310
計	172,160	△ 17,765	170,618

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
I 前年度末資産・負債差額	14,174,529	451,248	2,279	1,789	33,842	277,576
II 本年度業務費用合計	△ 3,848,679	△ 47,265	△ 8,666	△ 6,624	△ 9,250	△ 70,147
III 財源	3,895,750	47,265	8,666	6,815	9,478	75,985
主管の財源	493,384	-	-	-	-	-
配賦財源	2,957,924	-	-	-	-	-
自己収入	444,441	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	47,265	8,666	6,815	9,478	75,985
IV 無償所管換等	128,633	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	222,184	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	5,065	-	△ 187	△ 6	△ 430
VII 本年度末資産・負債差額	14,572,418	456,313	2,279	1,792	34,063	282,984

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
I 前年度末資産・負債差額	6,033	1,093,802	33,395	338,371	3,080	247,560
II 本年度業務費用合計	△ 4,047	△ 17,594	△ 25,244	△ 209,106	△ 85,879	△ 4,718
III 財源	4,001	35,789	23,547	244,380	87,922	7,585
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	4,001	35,789	23,547	244,380	87,922	7,585
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	118	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	9,612	-	△ 1,900	-	△ 39
VII 本年度末資産・負債差額	5,988	1,121,609	31,698	371,864	5,123	250,387

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	2,488,981	△ 1,983,213	14,680,297
II 本年度業務費用合計	△ 488,546	397,397	△ 3,939,828
III 財源	551,438	△ 399,915	4,047,273
主管の財源	-	△ 19,640	473,743
配賦財源	-	-	2,957,924
自己収入	-	△ 274	444,167
独立行政法人等収入	551,438	△ 380,000	171,437
IV 無償所管換等	-	-	128,633
V 資産評価差額	118	△ 9,612	212,690
VI その他資産・負債差額の増減	12,111	△ 12,152	△ 40
VII 本年度末資産・負債差額	2,564,104	△ 2,007,496	15,129,026

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	498,147	-	-	-	-	-
配賦財源	2,957,924	-	-	-	-	-
自己収入	435,545	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	6,977	6,801	9,460	73,164
貸付金の回収による収入	3,574	-	-	-	-	-
有価証券売却収入	-	10	64,665	-	-	666
固定資産の売却による収入	-	13	-	2	7	39
その他の投資による収入	-	-	-	0	-	-
前年度剰余金等受入	65,495	108,197	21,737	800	1,641	29,004
財源合計	3,960,689	108,222	93,381	7,605	11,110	102,875
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 192,382	-	△ 233	△ 5,287	△ 5,178	△ 33,203
（再）保険費	△ 37,134	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
食糧等買入費	△ 463,657	-	-	-	-	-
食糧等管理費	△ 104	-	-	-	-	-
施設整備費	△ 2	-	-	-	-	-
補助金等	△ 1,737,667	-	-	-	-	-
委託費	△ 46,418	-	-	-	△ 2	△ 11,412
交付金	△ 772,369	-	-	-	-	-
分担金	△ 557	-	-	-	-	-
拠出金	△ 1,908	-	-	-	-	-
補給金	△ 26,891	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 120,032	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 14,687	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 160,765	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 607	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 187	-	-
その他の支出	△ 16,225	-	△ 309	△ 1,018	△ 2,394	△ 18,388
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,590,805	△ 607	△ 542	△ 6,493	△ 7,574	△ 63,004

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	4,049	40,674	23,558	245,469	116,387	8,851
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	65,357
有価証券売却収入	-	3,001	140	8,600	126,306	55,200
固定資産の売却による収入	-	0	0	-	-	-
その他の投資による収入	-	6	-	0	-	-
前年度剰余金等受入	754	26,970	5,546	328,464	38,867	61,846
財源合計	4,804	70,653	29,245	582,534	281,560	191,255
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 2,135	△ 10,539	△ 12,322	△ 2,224	△ 782	△ 957
（再）保険費	-	△ 232	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	△ 18	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	△ 351	-	-	-	-
食糧等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等管理費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	△ 174,569	-	-
委託費	△ 189	△ 27	△ 202	-	△ 1,842	△ 0
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 3,500	-	△ 3,087	△ 142,165	△ 35,000
国庫納付による支出	-	-	-	△ 17,115	-	-
その他の支出	△ 1,519	△ 27,181	△ 9,379	△ 15,244	△ 72,827	△ 60,070
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 3,844	△ 41,852	△ 21,904	△ 212,241	△ 217,618	△ 96,027

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 19,640	478,506
配賦財源	-	-	2,957,924
自己収入	-	△ 2,658	432,887
独立行政法人等収入	535,395	△ 383,194	152,200
貸付金の回収による収入	65,357	-	68,932
有価証券売却収入	258,590	-	258,590
固定資産の売却による収入	65	-	65
その他の投資による収入	6	-	6
前年度剰余金等受入	623,832	-	689,328
財源合計	1,483,247	△ 405,493	5,038,442
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 72,863	-	△ 265,246
（再）保険費	△ 232	-	△ 37,367
賠償償還及払戻金	△ 18	-	△ 18
森林保険事務取扱手数料	△ 351	-	△ 351
食糧等買入費	-	-	△ 463,657
食糧等管理費	-	-	△ 104
施設整備費	-	-	△ 2
補助金等	△ 174,569	120,937	△ 1,791,299
委託費	△ 13,677	541	△ 59,554
交付金	-	138,988	△ 633,380
分担金	-	-	△ 557
拠出金	-	-	△ 1,908
補給金	-	26,891	-
独立行政法人運営費交付金	-	120,032	-
出資による支出	-	14,677	△ 10
庁費等の支出	-	-	△ 160,765
有価証券の取得による支出	△ 184,360	-	△ 184,360
国庫納付による支出	△ 17,303	17,303	-
その他の支出	△ 208,335	1,249	△ 223,311
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 671,711	440,621	△ 3,821,896

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	△ 4,789	-	-	-	-	-
土地に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 55,863	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 809	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 13,382	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 3,602	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	△ 671	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	△ 196,023	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 28,647	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 1,738	△ 0	△ 180	△ 1,356	△ 4,060
施設整備支出合計	△ 303,791	△ 1,738	△ 0	△ 180	△ 1,356	△ 4,060
業務支出合計	△ 3,894,597	△ 2,346	△ 542	△ 6,674	△ 8,931	△ 67,065
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャ シュ・フロー（間接法）	-	△ 5,622	-	-	-	-
業務収支	66,091	100,253	92,838	930	2,178	35,810
II 財務収支						
政府短期証券の発行による収入	234,000	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	△ 179,000	-	-	-	-	-
借入による収入	346,974	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 359,950	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	△ 3,744	△ 189	-	-	△ 62	△ 187
利息の支払額	△ 728	-	-	-	△ 4	△ 10
公債事務取扱に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	5,065	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	1,916	0	△ 6	△ 307
財務収支	37,551	4,875	1,916	0	△ 73	△ 505
本年度収支	103,642	105,129	94,754	930	2,105	35,304
資金からの受入（決算処理 によるもの）	7,200	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	110,843	105,129	94,754	930	2,105	35,304
資金本年度末残高	188,226	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	16	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	299,087	105,129	94,754	930	2,105	35,304

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る 支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る 支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	△ 100	△ 1,409	△ 712	△ 33	△ 5,380	△ 56
施設整備支出合計	△ 100	△ 1,409	△ 712	△ 33	△ 5,380	△ 56
業務支出合計	△ 3,944	△ 43,261	△ 22,617	△ 212,274	△ 222,998	△ 96,084
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	859	27,391	6,628	370,259	58,562	95,170
II 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	5,030	-	42,344	68,900	36,763
借入金返済による支出	-	△ 12,113	-	△ 30,437	△ 97,300	△ 47,131
リース債務の返済による支 出	-	△ 22	-	△ 30	△ 54	-
利息の支払額	-	△ 479	-	△ 8	△ 1	△ 3
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	9,612	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 3	301	1	△ 1,580	-	442
財務収支	△ 3	2,327	1	10,286	△ 28,456	△ 9,929
本年度収支	856	29,718	6,629	380,546	30,105	85,241
資金からの受入（決算処理 によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	856	29,718	6,629	380,546	30,105	85,241
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	856	29,718	6,629	380,546	30,105	85,241

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
(2) 施設整備支出			
施設整備に係る支出	-	-	△ 4,789
土地に係る支出	-	-	△0
立木竹に係る支出	-	-	△ 55,863
建物に係る支出	-	-	△ 809
工作物に係る支出	-	-	△ 13,382
船舶に係る支出	-	-	△ 3,602
公共用財産用地に係る支出	-	-	△ 671
公共用財産施設に係る支出	-	-	△ 196,023
建設仮勘定に係る支出	-	-	△ 28,647
独立行政法人等における 固定資産取得支出	△ 15,030	-	△ 15,030
施設整備支出合計	△ 15,030	-	△ 318,821
業務支出合計	△ 686,741	440,621	△ 4,140,717
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	△ 5,622	△ 22,788	△ 28,410
業務収支	790,882	12,339	869,314
II 財務収支			
政府短期証券の発行による 収入	-	-	234,000
政府短期証券の償還による 支出	-	-	△ 179,000
借入による収入	153,037	-	500,011
借入金返済による支出	△ 186,982	-	△ 546,932
リース債務の返済による支 出	△ 546	-	△ 4,291
利息の支払額	△ 508	-	△ 1,237
公債事務取扱に係る支出	-	-	△0
自省庁からの出資による収 入	14,677	△ 14,677	-
その他の財務収支	764	2,337	3,101
財務収支	△ 19,559	△ 12,339	5,652
本年度収支	771,323	-	874,966
資金からの受入（決算処理 によるもの）	-	-	7,200
翌年度歳入繰入等	771,323	-	882,167
資金本年度末残高	-	-	188,226
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	16
本年度末現金・預金残高	771,323	-	1,070,410